

平成 22 年 度

エネルギー対策特別会計財務書類

エネルギー対策特別会計財務書類は、「特別会計に関する法律」第 19 条第 1 項の規定により、資産及び負債の状況その他の決算に関する財務情報を開示するために企業会計の慣行を参考として作成した書類である。

## 貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成22年 3月31日)	本会計年度 (平成23年 3月31日)		前会計年度 (平成22年 3月31日)	本会計年度 (平成23年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	241,163	215,062	未払金	97	294
有価証券	774,034	699,464	未払費用	328	268
たな卸資産	1,361,619	1,356,486	賞与引当金	26	26
未収金	337	283	政府短期証券	1,140,555	1,140,534
未収収益	128	69	借入金	400,521	423,649
貸付金	64,341	61,736	退職給付引当金	416	394
貸倒引当金 △	784	817			
有形固定資産	804,917	768,819			
国有財産(公共用 財産を除く)	801,965	766,864			
土地	74,286	64,198			
立木竹	1,656	1,573			
建物	19,285	16,838			
工作物	527,995	465,496			
船舶	14,125	17,844			
建設仮勘定	164,615	200,914			
物品	2,951	1,954	負債合計	1,541,946	1,565,168
無形固定資産	135	119	<資産・負債差額の部>		
出資金	305,432	305,936	資産・負債差額	2,009,381	1,841,993
資産合計	3,551,327	3,407,162	負債及び資産・ 負債差額合計	3,551,327	3,407,162

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日〕	
人件費		377		406
賞与引当金繰入額		26		26
退職給付引当金繰入額	△	1,671	△	7
補助金等		253,840		197,873
委託費		151,152		131,740
独立行政法人運営費交付金		111,675		105,154
分担金		—		27
拠出金		568		835
補助金		25,453		25,779
国有資産所在市町村交付金等		11,331		11,433
一般会計への繰入		0		0
庁費等		291		502
その他の経費		488		216
減価償却費		52,782		47,357
貸倒引当金繰入額	△	180		33
支払利息		5,265		4,083
為替換算差損益	△	5,348		2,280
資産処分損益	△	9,537	△	3,357
資産評価損		1,688		492
本年度業務費用合計		598,203		524,876

## 資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日〕
I 前年度末資産・負債差額	1,969,628	2,009,381
II 本年度業務費用合計	△ 598,203	△ 524,876
III 財 源	602,778	469,293
1 自 己 収 入	41,700	34,093
その他の財源	41,700	34,093
2 他会計(勘定)からの受入	561,077	435,200
一般会計からの受入	561,077	435,200
IV 無償所管換等	552	6,068
V 資産評価差額	34,625	△ 117,872
VI 本年度末資産・負債差額	2,009,381	1,841,993

## 区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日〕
I 業務収支		
1 財源		
出資金の回収による収入	—	2,742
貸付金の回収による収入	305	324
その他の収入	57,981	58,601
一般会計からの受入	561,077	435,200
前年度剰余金受入	253,004	241,163
財源合計	872,369	738,032
2 業務支出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 413	△ 445
補助金等	△ 253,840	△ 197,873
委託費	△ 151,152	△ 131,740
独立行政法人運営費交付金	△ 111,675	△ 105,154
拠出金	△ 568	△ 835
補給金	△ 25,453	△ 25,779
国有資産所在市町村交付金等	△ 11,331	△ 11,433
一般会計への繰入	△ 0	△ 0
出資による支出	△ 32,571	△ 11,516
庁費等の支出	△ 8,200	△ 17,499
その他の支出	△ 261	△ 267
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 595,467	△ 502,546
(2) 施設整備支出		
建物等に係る支出	△ 27,444	△ 39,381
施設整備支出合計	△ 27,444	△ 39,381
業務支出合計	△ 622,911	△ 541,928
業務収支	249,457	196,104
II 財務収支		
政府短期証券発行収入	1,140,700	1,140,700
政府短期証券償還支出	△ 1,157,900	△ 1,140,700

借入による収入		246,074		256,950
借入金の返済による支出	△	231,113	△	233,821
利息の支払額	△	6,048	△	4,164
借入金事務取扱に係る支出	△	5	△	5
財務収支	△	8,294		18,958
本年度収支		241,163		215,062
翌年度歳入繰入		241,163		215,062
本年度末現金・預金残高		241,163		215,062

## 注 記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 外貨建金銭債権債務等の換算方法

会計年度末の為替レートにより換算を行っており、換算差額については、業務費用計算書の「為替換算差損益」に計上している。(1カナダドル=85.66円、1アメリカドル=83.15円)

#### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的以外の有価証券のうち市場価格のあるものについては、会計年度末の市場価格に基づく時価法によっている。市場価格のないものについては、全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている有価証券であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

#### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は国家備蓄石油及び国家備蓄石油ガスであり、油・ガス種別総平均法の原価法によっている。

#### (4) 減価償却の方法等

##### ① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法によっている。なお、国家備蓄石油基地関連に係るものは、定額法を採用している。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

##### ② 無形固定資産

地上権等及び特許権等については、国有財産台帳上、取得時点において取得価額は0円で計上され、その後価格改定時に評価額が決定されることから、減価償却は行わず、国有財産台帳価格を計上している。ソフトウェアについては、開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

#### (5) 出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格(出資先の純資産額に出資割合を乗じた価額)によって評価している。

#### (6) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 貸倒引当金

未収金、貸付金等のうち一般債権については、過去3年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額を計上している。履行期限到来等債権等の特定の債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

##### ② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

##### ③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

#### (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

- ・平均給与上昇率：2.5%  
(平成 21 年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率による)
- ・割引率：4.1%  
(平成 21 年財政検証で用いられている長期的な運用利回りによる)

③ 国有財産の台帳価格改定について

平成 22 年度末において国有財産(公共用財産を除く)の台帳価格改定が行われており、国有財産(公共用財産を除く)の台帳価格改定に伴う評価差額については、資産・負債差額増減計算書の「資産評価差額」に計上している。

2 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 31,796 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 67,859 百万円

3 追加情報

(1) 出納整理期間

本勘定は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 貸倒引当金を計上している債権のうち、徴収可能性に重大な懸念が生じているもの

債権の種類：石油公団から承継した諸貸付金債権等

懸念の内容：原始納付期限を超えての長期滞納等(但し納付期限は延長している)

金額：1,068 百万円

債権の種類：石炭勘定から承継した返納金債権等

懸念の内容：納付期限を超えての長期滞納

金額：148 百万円

債権の種類：補助金の返納金債権等

懸念の内容：納付期限を超えての長期滞納

金額：134 百万円

(3) 業務費用計算書における収益の計上

- ・「退職給付引当金繰入額」において、退職給付引当金の戻入額(退職給付引当金減少額) 7 百万円が計上されている。
- ・「資産処分損益」において、たな卸資産等の処分益 3,680 百万円が計上されている。

(4) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「有価証券」には、平成 17 年度に石油公団から承継した売却を目的としている株式を計上している。
- ・「たな卸資産」には、国家備蓄石油及び国家備蓄石油ガスを計上している。
- ・「未収金」には、返納金債権等を計上している。
- ・「未収収益」には、貸付金に係る受取利息のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「貸付金」には、債権管理簿で管理している石油公団から承継した貸付金を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、貸付金等に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産(公共用財産を除く)」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。

- ・「土地」には、国家石油備蓄基地に係る用地等を計上している。
- ・「立木竹」には、国家石油備蓄基地内の植栽を計上している。
- ・「建物」には、国家石油備蓄基地の事務所等を計上している。
- ・「工作物」には、国家石油備蓄基地の原油タンク等を計上している。
- ・「船舶」には、石油及び天然ガスの調査で使用する三次元物理探査船等を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、会計年度末に未完成の工事等に係る前払金相当額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格(見積価格)が50万円以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、国家石油備蓄基地に係る地上権等及び特許権等に係る国有財産台帳価格等を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

#### イ 負債の部

- ・「未払金」には、消費税等、貨幣交換差減補填金、国際再生可能エネルギー機関分担金及び子ども手当に係る未払額を計上している。
- ・「未払費用」には、借入金に係る未払利息を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「政府短期証券」には、本勘定の石油証券を計上している。
- ・「借入金」には、民間金融機関及び財政融資資金からの借入金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源に係る引当金を計上している。

#### ② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの(職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等)及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額に、子ども手当の未払金や退職手当及び賞与等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金からの戻入額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「委託費」には、国家備蓄石油管理等委託費等を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「分担金」には、国際再生可能エネルギー機関に対する分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、国際エネルギー機関の運営等に要する経費の拠出金を計上している。
- ・「補給金」には、国家備蓄石油を保管する石油精製業者等に対する施設借上げ経費相当額の補給金を計上している。
- ・「国有資産所在市町村交付金等」には、国有資産所在都道府県・市町村交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計から一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく一般会計への繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の用途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。

- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
  - ・「支払利息」には、借入金に関して発生した利息を計上している。
  - ・「為替換算差損益」には、石油公団から承継した貸付金のうち、外貨建金銭債権の換算差額を計上している。
  - ・「資産処分損益」には、たな卸資産及び有形固定資産の売却等に伴い生じた損益を計上している。
  - ・「資産評価損」には、有価証券に係る強制評価減による損失を計上している。
- ③ 資産・負債差額増減計算書
- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
  - ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
  - ・「その他の財源」には、独立行政法人納付金収入及び雑収入を計上している。
  - ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第90条の規定に基づく石油石炭税収入相当額の燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるため、一般会計からの受入額を計上している。
  - ・「無償所管換等」には、業務委託先から本勘定への有形固定資産(物品)の所有権移転等に伴う資産・負債差額の増減及び前年度以前の誤謬修正等により生じた資産・負債差額の増減を計上している。
  - ・「資産評価差額」には、有価証券の評価差額(強制評価減に係るものを除く)及び国有財産の台帳価格改定に伴う評価差額を計上している。
  - ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ④ 区分別収支計算書
- ア 業務収支
- ・「出資金の回収による収入」には、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構及び独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構からの出資金回収額を計上している。
  - ・「貸付金の回収による収入」には、石油公団から承継した貸付金の回収金を計上している。
  - ・「その他の収入」には、備蓄石油売払代、独立行政法人納付金収入及び雑収入を計上している。
  - ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第90条の規定に基づく石油石炭税収入相当額の燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるため、一般会計からの受入額を計上している。
  - ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金を計上している。
  - ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの(職員の手当、非常勤職員の手当及び退職者の手当等)及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額を計上している。
  - ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
  - ・「委託費」には、国家備蓄石油管理等委託費等を計上している。
  - ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
  - ・「拠出金」には、国際エネルギー機関の運営等に要する経費の拠出金を計上している。
  - ・「補給金」には、国家備蓄石油を保管する石油精製業者等に対する施設借上げ経費相当額の補給金を計上している。
  - ・「国有資産所在市町村交付金等」には、国有資産所在都道府県・市町村交付金を計上している。
  - ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく一般会計への繰入額を計上している。
  - ・「出資による支出」には、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構に対する出資金を計上している。

- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「建物等に係る支出」には、石油ガス国家備蓄基地建設等に係る支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

#### イ 財務収支

- ・「政府短期証券発行収入」には、石油証券の発行による収入を計上している。
- ・「政府短期証券償還支出」には、石油証券の償還による支出を計上している。
- ・「借入による収入」には、民間金融機関及び財政融資資金からの借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、民間金融機関及び財政融資資金への借入金返済支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、政府短期証券等に係る利子支払を計上している。
- ・「借入金事務取扱に係る支出」には、政府短期証券の発行諸費等に必要の事務費を計上している。

#### ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」を計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

#### (5) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ③ 石油公団からの債権及び債務の承継

「石油公団法及び金属鉱業事業団法の廃止等に関する法律」第5条の規定に基づき、「特別会計に関する法律」附則第66条第27号の規定による廃止前の「石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計法」が改正され、平成15年度において、石油の備蓄の増強を図るための国家備蓄石油の取得、管理等並びに国家備蓄施設の設置及び管理を国自らが実施することとなった。

これに伴い、「石油公団法及び金属鉱業事業団法の廃止等に関する法律」附則第10条及び12条に基づき、平成15年4月1日及び平成16年2月1日にそれぞれ国家備蓄石油及び国家備蓄施設に係る資産及び負債(借入金及び公債)を、併せて同法附則第2条及び「石油公団法及び金属鉱業事業団法の廃止等に関する法律」の施行に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する政令」第10条の規定に基づき、平成17年4月1日に石油公団に係る資産(現金、有価証券)、債権及び債務を石油公団から承継している。

- ④ 平成23年3月11日に発生した東日本大震災による影響額が未だ確定していない部分については本財務書類に反映していない。
- ⑤ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

ア 船舶について、減価償却期間を一部見直したため、本会計年度において修正を行った。この修正により本会計年度の貸借対照表において、船舶が6,013百万円増加している。また、資産・負債差額増減計算書において、無償所管換等が同額増加している。

イ 物品について、減価償却期間を一部見直したため、本会計年度において修正を行った。この修正等により本会計年度の貸借対照表において、物品が9百万円減少している。また、資産・負債差額増減計算書において、無償所管換等が同額減少している。

ウ たな卸資産の検尺により測定した実測値と帳簿との差額について、資産・負債差額増減計算書の無償所管換等に計上すべきところを、誤って業務費用計算書のその他の経費に計上していたため、本会計年度において修正を行った。

## 附属明細書

### 1 貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	215,062
合 計	215,062

##### ② 有価証券の明細

#### ア 満期保有目的以外の有価証券の増減の明細

(単位：百万円)

種 類	前年度末 残 高	評価差額の 戻 入	本 年 度 増 加 額	本 年 度 減 少 額	評 価 差 額 (本年度発生分)	強制評価減	本 年 度 末 残 高
国際石油開発帝石(普通株式)	474,922	△ 441,796	—	—	403,719	—	436,845
国際石油開発帝石(種類株式)	0	△ 0	—	—	0	—	0
石油資源開発(株)株式	92,111	△ 87,252	—	—	75,981	—	80,840
出光クーロン石油開発(株)株式	533	△ 242	—	—	311	—	602
コスモアシュモア石油(株)株式	803	70	—	—	△ 79	—	794
ビルマ石油開発(株)株式	—	—	—	—	28	—	28
マーレイ石油(株)株式	473	21	—	—	—	492	2
サハリン石油ガス開発(株)株式	34,290	△ 22,994	—	—	△ 2,244	—	9,051
モエコタイランド(株)株式	1,418	△ 1,418	—	—	2,259	—	2,259
J J I S & N B.V. 株 式	508	△ 63	—	—	21	—	466
インペックス南西カスピ海石油(株)株式	90,568	△ 64,307	—	—	63,153	—	89,414
オハネットオイルアンドガス(株)株式	6,902	△ 3,702	—	—	2,966	—	6,166
日石ミャンマー石油開発(株)株式	6,627	△ 4,857	—	—	4,906	—	6,676
日本インドネシア石油協力(株)株式	5,908	△ 1,504	—	—	1,515	—	5,919
日本パプアニューギニア石油(株)株式	7,769	186	—	—	△ 293	—	7,662
三井石油開発(株)株式	49,528	△ 42,890	—	—	44,446	—	51,084
(株)ユニバースガスアンドオイル株式	1,645	△ 72	—	—	50	—	1,624
Japex Brasil S/A. 株 式	23	—	—	—	△ 0	—	23
合 計	774,034	△ 670,823	—	—	596,746	492	699,464

#### イ 満期保有目的以外の有価証券の増減の明細(市場価格があるもの)

(単位：百万円)

種 類	前年度末 残 高	評価差額の 戻 入	本 年 度 増 加 額	本 年 度 減 少 額	評 価 差 額 (本年度発生分)	強制評価減	本 年 度 末 残 高
国際石油開発帝石(普通株式)	474,922	△ 441,796	—	—	403,719	—	436,845
石油資源開発(株)株式	92,111	△ 87,252	—	—	75,981	—	80,840
合 計	567,033	△ 529,049	—	—	479,701	—	517,685

ウ 満期保有目的以外の有価証券の増減の明細(市場価格がないもの)

(単位：百万円)

種 類	前年度末 残 高	評価差額の 戻 入	本年 増 加	年度 本 年 度 額	本年 減 少	年度 本 年 度 額	評価差額 (本年度発生分)	強制評価減	本年度末 残 高
国際石油開発帝石(株)(種類株式)	0	△ 0	—	—	—	—	0	—	0
出光クローン石油開発(株)株式	533	△ 242	—	—	—	—	311	—	602
コスモアシュモア石油(株)株式	803	70	—	—	—	—	△ 79	—	794
ビルマ石油開発(株)株式	—	—	—	—	—	—	28	—	28
マーレイ石油(株)株式	473	21	—	—	—	—	—	492	2
サハリン石油ガス開発(株)株式	34,290	△ 22,994	—	—	—	—	△ 2,244	—	9,051
モエコタイランド(株)株式	1,418	△ 1,418	—	—	—	—	2,259	—	2,259
J J I S & N B.V. 株 式	508	△ 63	—	—	—	—	21	—	466
インベックス南西カスピ海石油(株)株式	90,568	△ 64,307	—	—	—	—	63,153	—	89,414
オハネットオイルアンドガス(株)株式	6,902	△ 3,702	—	—	—	—	2,966	—	6,166
日石ミャンマー石油開発(株)株式	6,627	△ 4,857	—	—	—	—	4,906	—	6,676
日本インドネシア石油協力(株)株式	5,908	△ 1,504	—	—	—	—	1,515	—	5,919
日本パプアニューギニア石油(株)株式	7,769	186	—	—	—	—	△ 293	—	7,662
三井石油開発(株)株式	49,528	△ 42,890	—	—	—	—	44,446	—	51,084
(株)ユニバースガスアンドオイル株式	1,645	△ 72	—	—	—	—	50	—	1,624
Japex Brasil S/A. 株 式	23	—	—	—	—	—	△ 0	—	23
合 計	207,001	△ 141,774	—	—	—	—	117,044	492	181,779

エ 市場価格のある有価証券(満期保有目的以外)の時価等の明細

(単位：百万円)

銘 柄	株 式 数	取 得 原 価	時 価	貸 借 対 照 表 計 上 額
国際石油開発帝石(株)(普通株式)	692,307 株	33,126	436,845	436,845
石油資源開発(株)株式	19,432,724 株	4,858	80,840	80,840
合 計	20,125,031 株	37,984	517,685	517,685

オ 市場価格のない有価証券(満期保有目的以外、株式)の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出 資 先	資 産 (A)	負 債 (B)	純 資 産 額 (C=A-B)	資 本 金 (D)	特別会計からの出資累計額 (E)	出 資 割 合 (F=E/D) %	純資産額による算出額 (G=C×F)	貸借対照表計上額(国有財産台帳価格)	使用財務諸表
国際石油開発帝石(株)(種類株式)	1,947,667	128,003	1,819,663	1,314,612	0	0.00%	0	0	法定財務諸表
出光クローン石油開発(株)	5,904	2,385	3,519	3,537	606	17.13%	602	602	法定財務諸表
コスモアシュモア石油(株)	3,531	837	2,693	2,962	874	29.50%	794	794	法定財務諸表
ビルマ石油開発(株)	682	633	48	346	207	59.82%	28	28	法定財務諸表
マーレイ石油(株)	21	1	19	3,492	495	14.17%	2	2	法定財務諸表
サハリン石油ガス開発(株)	122,339	104,236	18,102	22,592	11,296	50.00%	9,051	9,051	法定財務諸表
モエコタイランド(株)	8,477	3,826	4,651	2,499	1,214	48.57%	2,259	2,259	法定財務諸表
J J I S & N B.V.	1,398	0	1,398	4,041	1,558	38.56%	539	466	法定財務諸表
インベックス南西カスピ海石油(株)	193,411	10,931	182,479	53,594	26,261	48.99%	89,414	89,414	法定財務諸表
オハネットオイルアンドガス(株)	12,702	368	12,333	6,400	3,200	50.00%	6,166	6,166	法定財務諸表
日石ミャンマー石油開発(株)	16,010	2,657	13,353	3,540	1,770	50.00%	6,676	6,676	法定財務諸表
日本インドネシア石油協力(株)	9,441	1	9,440	13,813	8,660	62.69%	5,919	5,919	法定財務諸表
日本パプアニューギニア石油(株)	12,371	18	12,353	12,826	7,956	62.03%	7,662	7,662	法定財務諸表
三井石油開発(株)	358,289	103,302	254,986	33,133	6,638	20.03%	51,084	51,084	法定財務諸表
(株)ユニバースガスアンドオイル	10,147	399	9,748	9,443	1,573	16.66%	1,624	1,624	法定財務諸表
Japex Brasil S/A.	46	0	46	1,596	835	52.32%	24	23	法定財務諸表
合 計	2,702,442	357,604	2,344,838	1,488,428	73,145		181,853	181,779	

(注) 以下の有価証券については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出 資 先	特別会計からの 出資累計額	貸借対照表 計 上 額	強 制 評 価 減 実 施 累 計 額	強 制 評 価 減 実 施 年 度
出光クーロン石油開発株	606	602	315	平成17年度
ビルマ石油開発株	207	28	207	平成17年度、19年度
マーレイ石油株	495	2	492	平成22年度
モエコタイランド株	1,214	2,259	1,214	平成18年度
J J I S & N B.V.	1,558	466	1,114	平成17年度、19年度
日本インドネシア石油協力株	8,660	5,919	4,256	平成17年度
Japex Brasil S/A.	835	23	812	平成17年度、21年度

### ③ たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種 類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	評 価 差 額	強 制 評 価 減	本年度末残高
備 蓄 石 油(注1) (kl)	1,312,611 (50,464,784)	18,114 (353,444)	23,241 (709,599)	—	—	1,307,485 (50,108,629)
備 蓄 石 油 ガ ス(注2) (トン)	43,140 (635,791)	—	6 (104)	—	—	43,133 (635,687)
備 蓄 石 油 製 品(注3) (kl)	5,867 (130,000)	—	—	—	—	5,867 (130,000)
合 計	1,361,619	18,114	23,247	—	—	1,356,486

(注1) 備蓄石油の本年度末における時価は、2,907,725百万円となっている。なお、時価は平成23年3月末の油種別の産油国公式販売価格(OSP)(平成23年3月末のOSPが不明の油種については、判明している最も近い時点のOSPを採用)にフレートと保険料を加えた価格に基づいて算定している。

(注2) 備蓄石油ガスの本年度末における時価は、45,376百万円となっている。なお、時価は平成23年3月末の貿易統計に基づくCIF価格に基づいて算定している。

(注3) 備蓄石油製品の本年度末における時価は、9,308百万円となっている。なお、時価はリム情報開発株式会社が発表した平成23年3月末の京浜地区スポットマーケット価格に基づいて算定している。

### ④ 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
返 納 金 債 権	民間企業等	134
加 算 金 債 権	民間企業	82
延 滞 金 債 権	民間企業等	65
諸 納 付 金 債 権	民間企業等	0
合 計		283

### ⑤ 未収収益の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
未 収 利 息	民間企業	69
合 計		69

### ⑥ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸 付 先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸 付 事 由 等
民 間 企 業	64,341	—	2,604	61,736	石油公団から承継した貸付金
合 計	64,341	—	2,604	61,736	

⑦ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末 残	本 年 度 増 減 額	本 年 度 末 残	前年度末 残	本 年 度 増 減 額	本 年 度 末 残	
未 収 金	337	△ 54	283	145	137	283	
履行期限到来等債権	145	137	283	145	137	283	未収金の残高の全額を貸倒見積高として計上している。
上記以外の債権	192	△ 192	0	—	—	—	—
貸付金及び未収収益	64,470	△ 2,663	61,806	638	△ 104	534	
履行期限到来等債権	1,277	△ 209	1,068	638	△ 104	534	個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。
上記以外の債権	63,192	△ 2,454	60,737	—	—	—	—
合 計	64,807	△ 2,718	62,089	784	33	817	

⑧ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本 年 度 減 価 却 額	評 価 差 額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産を除く)	801,965	45,427	293	46,424	△ 33,809	766,864
行 政 財 産	801,965	45,395	293	46,424	△ 33,806	766,836
土 地	74,286	—	9	—	△ 10,082	64,193
立 木 竹	1,656	—	0	—	△ 82	1,573
建 物	19,285	3	90	771	△ 1,614	16,813
工 作 物	527,995	3,035	187	43,232	△ 22,115	465,496
船 舶	14,125	6,057	5	2,420	88	17,844
建設仮勘定	164,615	36,298	—	—	—	200,914
普 通 財 産	—	31	—	—	△ 2	28
土 地	—	5	—	—	△ 0	4
建 物	—	26	—	—	△ 1	24
物 品	2,951	25	92	931	—	1,954
小 計	804,917	45,452	385	47,356	△ 33,809	768,819
(無形固定資産)						
国 有 財 産	129	—	—	—	△ 15	114
行 政 財 産	127	—	—	—	△ 16	111
地 上 権 等	127	—	—	—	△ 16	111
普 通 財 産	2	—	—	—	0	3
特 許 権 等	2	—	—	—	0	3
ソ フ ト ウ ェ ア	5	0	—	1	—	5
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	0	0	0	—	—	0
小 計	135	1	0	1	△ 15	119
合 計	805,053	45,453	386	47,357	△ 33,824	768,939

⑨ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法 人 名 等	前年度末 残	評価差額の 入	本 年 度 増 加 額	本 年 度 減 少 額	評 価 差 額 (本年度発生分)	強制評価減	本年度末 残
○独立行政法人							
石油天然ガス・金属鉱物資源機構(石油天然ガス勘定)	266,252	△ 11,495	11,516	258	△ 475	—	265,539
新エネルギー・産業技術総合開発機構(エネルギー需給勘定)	3,783	—	—	657	2,853	—	5,980
新エネルギー・産業技術総合開発機構(石炭経過勘定)	35,395	1,436	—	126	△ 2,288	—	34,416
合 計	305,432	△ 10,059	11,516	1,042	89	—	305,936

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出 資 先	資 産 (A)	負 債 (B)	純 資 産 額 (C=A-B)	資 本 金 (D)	特別会計からの出資累計額 (E)	出 資 割 合 (F=E/D) %	純資産額による算出額 (G=C×F)	貸借対照表計上額(国有財産台帳価格)	使用財務諸表
○独立行政法人									
石油天然ガス・金属鉱物資源機構(石油天然ガス勘定)	931,824	666,284	265,539	266,015	266,015	100.00%	265,539	265,539	法定財務諸表
新エネルギー・産業技術総合開発機構(エネルギー需給勘定)	34,237	28,128	6,109	3,194	3,126	97.88%	5,980	5,980	法定財務諸表
新エネルギー・産業技術総合開発機構(石炭経過勘定)	47,681	3,142	44,538	47,500	36,705	77.27%	34,416	34,416	法定財務諸表
合 計	1,013,742	697,554	316,187	316,709	305,847		305,936	305,936	

(注) 以下の出資金については、過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

	特別会計からの出資累計額	貸借対照表計上額	強制評価減実施累計額	強制評価減実施年度
○独立行政法人				
新エネルギー・産業技術総合開発機構(エネルギー需給勘定)	3,126	5,980	1,673	平成21年度
合 計	3,126	5,980	1,673	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
消 費 税 等	税務署	226
貨 幣 交 換 差 減 補 填 金	法人	39
国際再生可能エネルギー機関分担金	国際エネルギー機関	27
子 ども 手 当	個人	1
合 計		294

② 政府短期証券の明細

(単位：百万円)

種 類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	債券発行差金	差 引 残 高
石 油 証 券	1,140,700	4,101,100	4,101,100	1,140,700	165	1,140,534
合 計	1,140,700	4,101,100	4,101,100	1,140,700	165	1,140,534

(注) 前年度末残高は額面金額を記載している。

③ 借入金の明細

(単位：百万円)

借 入 先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
民 間 金 融 機 関	217,700	217,700	217,700	217,700
財 政 融 資 資 金	182,821	39,250	16,121	205,949
合 計	400,521	256,950	233,821	423,649

④ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退 職 手 当 に 係 る 引 当 金	312	0	△ 9	301
整 理 資 源 に 係 る 引 当 金	104	13	1	92
合 計	416	13	△ 7	394

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
天然ガス探鉱費補助金	民間企業	400	「石油及び可燃性天然ガス資源開発法」第14条の規定による鉱業権者等が行う天然ガスの探鉱に必要な経費に対する補助	無
産油国等連携強化促進事業費補助金	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	2,499	産油国との石油精製分野等における技術交流及び人的交流を推進する事業等に必要な経費に対する補助	有
	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	1,844		有
	民間団体等	4,151		無
	小 計	8,495		
石油資源採掘対策事業費等補助金	民間団体等	675	石炭の安定供給を確保するため、有効に活用されてこなかった石炭をエネルギー資源として活用することを目指して行う技術開発事業等に必要な経費に対する補助	無
石油精製合理化対策事業費等補助金	民間企業等	8,042	重質油及びオイルサンド等の非在来型原油の有効活用を図る革新的な石油精製技術の開発等に必要な経費に対する補助	無
石油製品品質確保事業費補助金	民間団体	1,415	全国の給油所における石油製品の試買分析、分析技術レベルの維持・向上のための研究等に必要な経費に対する補助	無
石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金	民間団体等	7,454	給油所における老朽化地下タンクの撤去・入替事業等に必要な経費に対する補助	無
大規模石油災害対応体制整備事業費補助金	民間企業	638	災害対策用資機材の整備事業等に必要な経費に対する補助	無
非化石エネルギー等導入促進対策費補助金	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	1,532	先進的な太陽光発電設備などの新エネルギー等の導入事業等に必要な経費に対する補助	有
	民間団体等	96,074		無
	小 計	97,606		
エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	27,278	工場・事業場等における省エネルギー効果が高く、費用対効果が優れていると認められる事業に対する支援等に必要な経費に対する補助	有
	民間団体等	14,635		無
	小 計	41,913		
温暖化対策促進事業費補助金	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	303	二酸化炭素排出削減見込量に応じた低炭素型設備を導入する中小企業等に対する支援等に必要な経費に対する補助	有
	民間団体	1,590		無
	小 計	1,893		
二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	民間企業等	5,392	エネルギー起源の二酸化炭素の排出を抑制するために実施する事業に必要な経費に対する補助	無
非化石エネルギー等技術開発費補助金	民間企業等	8,769	水素供給設備や水素利用設備等を用いた社会システムモデルに関する実証事業等に必要な経費に対する補助	無
エネルギー使用合理化技術開発費補助金	民間企業等	2,820	炭素繊維複合材成形技術の研究開発等に必要な経費に対する補助	無
温暖化対策技術開発費補助金	民間団体等	1,203	二酸化炭素固定化・有効利用等に関する技術開発事業等に必要な経費に対する補助	無
石油貯蔵施設立地対策等交付金	地方公共団体	5,252	石油貯蔵施設周辺地域における公共用施設の整備に必要な事業等に充てるための地方公共団体に対する交付金	無
石油・石油ガス備蓄増強等利子補給金	民間企業	5,201	備蓄石油及び備蓄石油ガス購入資金の融資を受ける石油精製業者等に対する補給金	無
非化石エネルギー等特定設備等資金利子補給金	民間企業	6	非化石エネルギー利用促進等のための特定設備等資金融資に係る利子補給金	無
エネルギー使用合理化特定設備等資金利子補給金	民間企業	390	エネルギー使用合理化設備導入促進のための特定設備等資金融資に係る利子補給金	無
二酸化炭素排出抑制対策利子補給金	民間企業	300	温室効果ガスの排出削減を行う企業への低利融資に対する利子の補給	無
合 計		197,873		

## (2) 委託費の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
石油天然ガス基礎調査等委託費	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	13,239	国内の未探鉱地域における石油・天然ガスの埋蔵の可能性を把握するとともに、企業探鉱を未探鉱地域に誘導するために必要な探査等	有
	独立行政法人等	1,187		無
	小 計	14,427		
石油資源開発技術等研究調査等委託費	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	167	我が国の海洋石油開発技術の向上及び大水深域を対象とした資源探査技術・データの蓄積に必要な調査等	有
	民間企業等	3,515		無
	小 計	3,683		
国家備蓄石油管理等委託費	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	43,952	国が所有する国家備蓄石油及び備蓄石油ガスの管理等	有
石油ガス国家備蓄基地建設委託費	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	1	石油ガス国家備蓄基地の建設	有
石油製品需給適正化調査等委託費	民間団体等	1,864	石油製品の販売業等の実態を把握するための調査等	無
非化石エネルギー等導入促進対策調査等委託費	民間企業等	2,034	エネルギー消費の状況を把握するための調査等	無
エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	727	エネルギーの使用の合理化に関する情報提供及び調査等	有
	民間団体等	3,038		無
	小 計	3,765		
温暖化対策調査等委託費	民間企業等	7,802	二酸化炭素回収・貯留技術の実証研究の実施地点選定に必要な地質調査等	無
二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	民間企業等	10,012	地球温暖化防止を目的とした調査及び温暖化防止活動支援事業等	無
認証排出削減量等取得委託費	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	44,197	京都メカニズムクレジット取得事業	有
合 計		131,740		

## (3) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	支 出 目 的
新エネルギー・産業技術総合開発機構	87,892	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付。
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	17,262	
合 計	105,154	

## (4) 分担金の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
国際再生可能エネルギー機関分担金	国際エネルギー機関	27	世界的な再生可能エネルギー普及を推進する国際再生可能エネルギー機関に対する分担金	無
合 計		27		

## (5) 拠出金の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
国際エネルギー機関等拠出金	国際エネルギー機関等	97	アジアのエネルギー供給上のリスク対応の強化及び石油精製設備に係る調査等に要する経費の拠出金	無
国際エネルギー機関等拠出金	国際エネルギー機関等	738	省エネルギー対策の強化及びエネルギー源の多様化等を通じた国際エネルギー市場の安定に資する調査等に要する経費の拠出金	無
合 計		835		

## (6) 補給金の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
石油備蓄事業補給金	民間企業	25,779	国家備蓄原油のうち民間会社の所有するタンクを借り上げて蔵置しているものについて、その経費を民間会社に補給	無
合 計		25,779		

## (7) 国有資産所在市町村交付金等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
国有資産所在市町村交付金	地方公共団体	11,433	国家石油備蓄基地が所在する市町村に対する交付金	無
合 計		11,433		

## 3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

## (1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
独立行政法人納付金収入	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構納付金収入	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	2,604
雑 収 入	雑 収 入	民間企業等	31,488
合 計			34,093

## (2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区 分	相 手 先	金 額	資産等の内容	所管換等の理由	備 考
資産の無償所管換等(受)	民間団体等	25	物品	委託事業終了による所有権移転	
実測と帳簿の差額	—	9	たな卸資産	検尺により測定した実測値との差	
誤 謬 修 正	—	28	たな卸資産	帳簿の訂正に伴うもの	
誤 謬 修 正	—	0	建物	帳簿の訂正に伴うもの	
誤 謬 修 正	—	6,013	船舶	減価償却期間の修正に伴うもの	
誤 謬 修 正	—	△ 9	物品	減価償却期間の修正等に伴うもの	
合 計		6,068			

## (3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区 分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
満期保有目的以外の有価証券	△ 670,823	596,746	△ 74,077	
(市場価格のあるもの)	△ 529,049	479,701	△ 49,347	時価評価に伴う評価差額
(市場価格のないもの)	△ 141,774	117,044	△ 24,729	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
有形固定資産				
国有財産(公共用財産除く)	—	△ 33,809	△ 33,809	
行政財産	—	△ 33,806	△ 33,806	
土地	—	△ 10,082	△ 10,082	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	—	△ 82	△ 82	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
建物	—	△ 1,614	△ 1,614	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
工作物	—	△ 22,115	△ 22,115	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
船舶	—	88	88	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	—	△ 2	△ 2	
土地	—	△ 0	△ 0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
建物	—	△ 1	△ 1	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
無形固定資産				
国有財産	—	△ 15	△ 15	
行政財産	—	△ 16	△ 16	
地上権等	—	△ 16	△ 16	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	—	0	0	
特許権等	—	0	0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出資金	△ 10,059	89	△ 9,969	
(市場価格のないもの)	△ 10,059	89	△ 9,969	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合計	△ 680,883	563,011	△ 117,872	

## 4 区分別収支計算書の内容に関する明細

## (1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
備蓄石油売払代	備蓄石油売払代	民間企業	26,044
独立行政法人納付金収入	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構納付金収入	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	2,604
雑収入	雑収入	民間企業等	29,952
合計			58,601

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成22年 3月31日)	本会計年度 (平成23年 3月31日)		前会計年度 (平成22年 3月31日)	本会計年度 (平成23年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	396,323	364,882	買掛金	4,618	6,151
売掛金	5,026	3,921	未払金	6,758	4,937
有価証券	883,421	801,566	未払費用	4,483	1,019
たな卸資産	1,376,509	1,372,469	保管金等	1,878	1,857
未収金	811	920	前受金	9	15
未収収益	4,673	1,074	前受収益	68	58
前払金	7,949	7,665	賞与引当金	444	422
前払費用	67	64	政府短期証券	1,140,555	1,140,534
貸付金	992,418	483,269	債券	1,700	—
破産更生債権等	21,994	21,463	借入金	1,340,227	856,513
その他の債権等	2	4	退職給付引当金	12,055	12,026
貸倒引当金 △	12,580	△ 13,039	繰延税金負債	186	313
有形固定資産	824,439	784,167	その他の債務等	4,280	1,886
国有財産等(公共 用財産を除く)	811,403	775,612			
土地	78,294	68,034			
立木竹	1,656	1,573			
建物	23,818	20,746			
工作物	528,892	466,191			
船舶	14,125	17,844			
建設仮勘定	164,615	201,221			
物品等	13,035	8,555	<b>負債合計</b>	<b>2,517,267</b>	<b>2,025,735</b>
無形固定資産	312	447			
出資金	110,174	137,951	<資産・負債差額の部>		
繰延資産	49	38	資産・負債差額	2,101,002	1,947,403
その他投資等	6,674	6,271	(うち他会計等からの 出資)	(10,899)	(10,862)
<b>資産合計</b>	<b>4,618,270</b>	<b>3,973,139</b>	<b>負債及び資産・ 負債差額合計</b>	<b>4,618,270</b>	<b>3,973,139</b>

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日〕
人件費	7,095	4,917
賞与引当金繰入額	408	389
退職給付引当金繰入額	△ 818	336
補助金等	259,356	202,065
委託費	107,225	98,151
分担金	—	27
拠出金	568	835
補助金	25,453	25,779
国有資産所在市町村交付金等	11,331	11,433
一般会計への繰入	0	0
庁費等	291	502
その他の経費	146,989	125,819
減価償却費	58,337	51,556
貸倒引当金繰入額	962	540
支払利息	14,259	6,407
為替換算差損益	△ 5,348	2,280
資産処分損益	△ 9,525	△ 3,306
資産評価損	294	492
減損損失	0	400
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>616,884</b>	<b>528,629</b>

## 連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	〔自	平成21年4月1日〕 〔至 平成22年3月31日〕	〔自	平成22年4月1日〕 〔至 平成23年3月31日〕
I 前年度末資産・負債差額		2,054,375		2,101,002
II 本年度業務費用合計	△	616,884	△	528,629
III 財 源		620,685		477,953
1 自 己 収 入		41,266		31,223
その他の財源		41,266		31,223
2 他会計(勘定)からの受入		561,077		435,200
一般会計からの受入		561,077		435,200
3 独立行政法人等収入		18,340		11,529
IV 無償所管換等		718		6,068
V 資産評価差額		44,684	△	107,424
VI その他資産・負債差額の増減	△	2,576	△	1,567
VII 本年度末資産・負債差額		2,101,002		1,947,403

## 連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自 己 収 入	57,548	55,820
独立行政法人等収入	18,903	15,976
貸付金の回収による収入	694,088	927,853
有価証券売却収入	27,312	28,798
固定資産売却収入	442	210
その他の投資収入	91	3
一般会計からの受入	561,077	435,200
前年度剰余金等受入	384,225	396,323
財 源 合 計	1,743,689	1,860,186
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 8,517	△ 8,342
補 助 金 等	△ 213,276	△ 164,415
委 託 費	△ 29,681	△ 29,454
抛 出 金	△ 568	△ 835
補 給 金	△ 25,453	△ 25,779
国有資産所在市町村交付金等	△ 11,331	△ 11,433
一般会計への繰入	△ 0	△ 0
貸付けによる支出	△ 926,386	△ 419,940
出資による支出	△ 10,242	△ 27,041
庁費等の支出	△ 8,200	△ 17,499
有価証券取得支出	△ 23,296	△ 22,563
その他の支出	△ 277,132	△ 233,169
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 1,534,087	△ 960,475
(2) 施設整備支出		
建物等に係る支出	△ 27,444	△ 39,381
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 1,730	△ 545
施設整備支出合計	△ 29,174	△ 39,926
業 務 支 出 合 計	△ 1,563,261	△ 1,000,402

業 務 収 支		180,427		859,783
Ⅱ 財 務 収 支				
政府短期証券発行収入		1,140,700		1,140,700
政府短期証券償還支出	△	1,157,900	△	1,140,700
借入による収入		1,186,263		686,440
借入金の返済による支出	△	935,269	△	1,169,804
債券の償還による支出	△	3,000	△	1,700
リース債務の返済支出	△	135	△	170
利息の支払額	△	14,783	△	9,595
借入金事務取扱に係る支出	△	5	△	5
政府出資の払戻による支出		—	△	38
その他の財務収支		35		—
財 務 収 支		215,904	△	494,874
本 年 度 収 支		396,332		364,909
収支に関する換算差額	△	8	△	26
翌年度歳入繰入等		396,323		364,882
本年度末現金・預金残高		396,323		364,882

## 注 記

### 1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

名 称	出 資 額 (百 万 円)	出 資 割 合	子 会 社 数
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 石油天然ガス勘定	266,015	100.0%	8 社
独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 エネルギー需給勘定	3,126	97.9%	—
独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 石炭経過勘定	36,705	77.3%	—
独立行政法人中小企業基盤整備機構 産炭地域経過業務特別勘定	—	—	—

(注) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成 23 年 3 月 31 日時点によっている。

### 2 出納整理期間における現金の受払いの修正

本勘定においては、出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に本勘定との出納整理期間中の現金の受払等は終了したものとして修正を行っている。

### 3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。特別会計連結財務書類の作成に際して、本勘定と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

#### (1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、長期預り補助金等、資産見返運営費交付金及び資産見返補助金等は、財源等へ振替えている。

#### (2) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

#### (3) 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の損益外減価償却累計額等は、業務費用へ振替えている。

### 4 特別会計財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

#### (1) 消費税等

本勘定及び連結対象法人においては原則として税込処理によっているが、連結対象法人のうち独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構(石油天然ガス勘定)は税抜処理によっている。

#### (2) 退職給付引当金

本勘定においては、退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、連結対象法人においては、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

### 5 追加情報

#### (1) 表示科目の内容(連結対象法人を中心に説明)

##### ① 連結貸借対照表

##### ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金及び連結対象法人が保有する現金・預金等を計上している。
- ・「売掛金」には、独立行政法人中小企業基盤整備機構の割賦売掛金等を計上している。

- ・「有価証券」には、本勘定が保有する株式のほか、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構が保有する国債等を計上している。
- ・「たな卸資産」には、国家備蓄石油等を計上している。
- ・「未収金」には、本勘定及び連結対象法人の未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、本勘定の未収収益のほか、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構における貸付金利息の未収相当額等を計上している。
- ・「前払金」には、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の事業前渡金等を計上している。
- ・「前払費用」には、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の前払費用等を計上している。
- ・「貸付金」には、本勘定の貸付金のほか、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の民間備蓄融資事業貸付金等を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、連結対象法人の破産更生債権等を計上している。
- ・「その他の債権等」には、独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、貸付金等に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等(公共用財産を除く)」には、国有財産及び連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、本勘定が保有する土地のほか、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構が保有する用地等を計上している。
- ・「立木竹」には、本勘定が保有する立木竹を計上している。
- ・「建物」には、本勘定が保有する建物のほか、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構が保有する建物等を計上している。
- ・「工作物」には、本勘定が保有する工作物のほか、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構が保有する工作物等を計上している。
- ・「船舶」には、本勘定が保有する船舶を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構における建設仮勘定等を計上している。
- ・「物品等」には、本勘定が保有する物品のほか、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構が保有する機械装置等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、本勘定が保有する地上権及び特許権等のほか、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構が保有する特許権等を計上している。
- ・「出資金」には、連結対象法人が保有する関係会社株式(連結対象から除外されているもの)等を計上している。
- ・「繰延資産」には、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構における開業費を計上している。
- ・「その他投資等」には、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の探鉱開発投資勘定等を計上している。

#### イ 負債の部

- ・「買掛金」には、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の買掛金を計上している。
- ・「未払金」には、本勘定の未払金のほか、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の未払金等を計上している。
- ・「未払費用」には、本勘定における借入金に係る未払利息のほか、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の未払費用等を計上している。
- ・「保管金等」には、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の鉱害賠償担保預り金等を計上している。
- ・「前受金」には、独立行政法人中小企業基盤整備機構の前受金を計上している。

- ・「前受収益」には、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の前受収益等を計上している。
- ・「賞与引当金」には、会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「政府短期証券」には、本勘定の石油証券を計上している。
- ・「債券」には、独立行政法人中小企業基盤整備機構の地域振興整備債券を計上している。
- ・「借入金」には、本勘定における民間金融機関及び財政融資資金からの借入金のほか、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の民間備蓄融資事業借入金等を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「繰延税金負債」には、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の繰延税金負債を計上している。
- ・「その他の債務等」には、独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

## ② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、本勘定における人件費のほか、連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人の賞与引当金繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定の補助金に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費」には、本勘定の委託費に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、補助金等に計上されないものを計上している。
- ・「分担金」には、本勘定の分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、本勘定の拠出金を計上している。
- ・「補給金」には、本勘定の補給金を計上している。
- ・「国有資産所在市町村交付金等」には、本勘定の国有資産所在都道府県・市町村交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく一般会計への繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、本勘定において、決算書の用途別分類が「物件費」又は「施設費」となっている支出済歳出額のうち、資産計上されていないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、本勘定及び連結対象法人における業務費用のうち、独立の科目で表示されている以外のものを計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度において負担する額を計上している。
- ・「支払利息」には、本勘定のほか、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構における支払利息等を計上している。
- ・「為替換算差損益」には、外貨建金銭債権の換算差額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、たな卸資産及び有形固定資産の売却等に伴い生じた損益を計上している。
- ・「資産評価損」には、本勘定における有価証券に係る強制評価減による損失を計上している。
- ・「減損損失」には、連結対象法人の固定資産の減損損失を計上している。

## ③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「その他の財源」には、本勘定のその他の財源等を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第90条の規定に基づく石油石炭税収入相当額の燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の業務活動による収入等を計上している。
- ・「無償所管換等」には、本勘定において、業務委託先から本勘定への有形固定資産(物品)の所有権移転等に伴う資産・負債差額の増減及び前年度以前の誤謬修正等により生じた資産・負債差額の増減を計上している。
- ・「資産評価差額」には、有価証券の評価差額(強制評価減に係るものを除く)及び国有財産の台帳価格改定に伴う評価差額等を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、主に上記以外の資産・負債差額の増減を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

#### ④ 連結区分別収支計算書

##### ア 業務収支

- ・「自己収入」には、本勘定における備蓄石油売払代等を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の業務活動による収入等を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、本勘定における貸付金の回収金のほか、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構における民間備蓄融資事業貸付金の回収金等を計上している。
- ・「有価証券売却収入」には、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構における株式売却収入等を計上している。
- ・「固定資産売却収入」には、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構における固定資産売却収入等を計上している。
- ・「その他の投資収入」には、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構におけるその他の収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第90条の規定に基づく石油石炭税収入相当額の燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、本勘定の前年度剰余金及び連結対象法人の前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「人件費」には、本勘定における人件費のほか、連結対象法人において、人件費に該当するものを計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定における補助金等を計上している。
- ・「委託費」には、本勘定における委託費を計上している。
- ・「拠出金」には、本勘定における拠出金を計上している。
- ・「補給金」には、本勘定における補給金を計上している。
- ・「国有資産所在市町村交付金等」には、本勘定における国有資産所在都道府県・市町村交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく一般会計への繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の民間備蓄融資事業貸付金の貸付による支出を計上している。
- ・「出資による支出」には、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の事業出資額を計上している。

- ・「庁費等の支出」には、本勘定において、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「有価証券取得支出」には、連結対象法人の国債等の取得による支出を計上している。
- ・「その他の支出」には、本勘定におけるその他の支出のほか、連結対象法人の他の科目で表示されている以外のものを計上している。
- ・「建物等に係る支出」には、本勘定における石油ガス国家備蓄基地建設等に係る支出を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、独立行政法人等の建物等の取得支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

#### イ 財務収支

- ・「政府短期証券発行収入」には、石油証券の発行による収入を計上している。
- ・「政府短期証券償還支出」には、石油証券の償還による支出を計上している。
- ・「借入による収入」には、本勘定における民間金融機関等からの借入金に係る収入及び独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構における民間備蓄融資事業借入れによる収入等を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、本勘定における民間金融機関等への借入金返済支出及び独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構における民間備蓄融資事業借入れの返済支出等を計上している。
- ・「債券の償還による支出」には、独立行政法人中小企業基盤整備機構における地域振興整備債券の償還による支出を計上している。
- ・「リース債務の返済支出」には、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構におけるリース債務の返済支出等を計上している。
- ・「利息の支払額」には、本勘定における支払利息のほか、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構における支払利息等を計上している。
- ・「借入金事務取扱に係る支出」には、本勘定における政府短期証券の発行諸費等に必要な事務費を計上している。
- ・「政府出資の払戻による支出」には、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構における「独立行政法人通則法」第46条の2第1項、第2項及び第3項の規定に基づく国庫納付額(一般会計分)を計上している。
- ・「その他の財務収支」には、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構における特定関連会社における少数株主からの出資を計上している。

#### ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「収支に関する換算差額」には、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構における資金に係る換算差額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」に「収支に関する換算差額」を加減したものを計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」を計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

#### (2) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 本特別会計と連結対象法人(その連結子会社を含む)間及び連結対象法人(その連結子会社を含む)間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「—」で表示している。

- ④ 平成23年3月11日に発生した東日本大震災による影響額が未だ確定していない部分については本財務書類に反映していない。
- ⑤ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正
- ア 船舶について、減価償却期間を一部見直したため、本会計年度において修正を行った。この修正により本会計年度の連結貸借対照表において、船舶が6,013百万円増加している。また、連結資産・負債差額増減計算書において、無償所管換等が同額増加している。
- イ 物品について、減価償却期間を一部見直したため、本会計年度において修正を行った。この修正等により本会計年度の連結貸借対照表において、物品が9百万円減少している。また、連結資産・負債差額増減計算書において、無償所管換等が同額減少している。
- ウ たな卸資産の検尺により測定した実測値と帳簿との差額について、連結資産・負債差額増減計算書の無償所管換等に計上すべきところを、誤って連結業務費用計算書のその他の経費に計上していたため、本会計年度において修正を行った。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

	エネルギー対策特別会計 エネルギー供給 需要給勘定	独立行政法人 石油天然ガス・ 金属鉱物資源機構 石油天然ガス勘定	独立行政法人 新エネルギー 産業技術総合 開発機構 エネルギー 供給勘定	独立行政法人 新エネルギー 産業技術 総合開発 機構 石炭 経過勘定	独立行政法人 中小企業基盤 整備機構 地域経過 特別勘定	連 結 対 象 計
<資 産 の 部>						
現 金 ・ 預 金	215,062	114,748	25,106	646	9,317	149,819
売 掛 金	—	6	—	—	3,914	3,921
有 価 証 券	699,464	64,219	300	37,351	230	102,101
た な 卸 資 産	1,356,486	13,941	0	0	2,041	15,983
未 収 金	283	387	208	33	9	639
未 収 収 益	69	834	10	134	25	1,004
前 払 金	—	21	7,617	20	5	7,665
前 払 費 用	—	0	53	11	0	64
貸 付 金	61,736	420,384	—	28	1,120	421,532
破 産 更 生 債 権 等	—	—	585	17,281	3,597	21,463
そ の 他 の 債 権 等	—	1	0	0	2	4
貸 倒 引 当 金	△ 817	—	△ 585	△ 8,962	△ 2,674	△ 12,221
有 形 固 定 資 産	768,819	213,897	794	897	672	216,262
国 有 財 産 等 (公 共 用 財 産 を 除 却)	766,864	207,442	666	882	671	209,661
土 地	64,198	2,686	285	815	48	3,836
立 木 竹	1,573	—	—	—	—	—
建 物	16,838	3,424	380	66	37	3,908
工 作 物	465,496	416	0	0	278	695
船 舶	17,844	—	—	—	—	—
建 設 仮 勘 定	200,914	200,914	—	—	307	201,221
物 品 等	1,954	6,455	128	15	1	6,600
無 形 固 定 資 産	119	323	2	0	0	327
出 資 金	305,936	137,823	—	—	128	137,951
繰 延 資 産	—	38	—	—	—	38
そ の 他 投 資 等	—	5,889	143	237	0	6,271
資 産 合 計	3,407,162	972,517	34,236	47,681	18,394	1,072,830
<負 債 の 部>						
買 掛 金	—	6,151	—	—	—	6,151
未 払 金	294	1,119	3,529	145	349	5,143
未 払 費 用	268	747	—	—	3	750
保 管 金 等	—	62	5,008	1,774	3	6,849
前 受 金	—	214,933	—	—	15	214,949
前 受 収 益	—	—	58	—	—	58
賞 与 引 当 金	26	188	151	32	24	396
政 府 短 期 証 券	1,140,534	—	—	—	—	—
借 入 金	423,649	423,313	—	—	9,550	432,863
退 職 給 付 引 当 金	394	3,941	5,618	1,189	881	11,631
繰 延 税 金 負 債	—	313	—	—	—	313
そ の 他 の 債 務 等	—	—	1,862	—	24	1,886
負 債 合 計	1,565,168	650,770	16,228	3,142	10,852	680,994
<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>						
資 産 ・ 負 債 差 額	1,841,993	321,746	18,008	44,538	7,541	391,836

(単位：百万円)

	相殺消去	連結合計
<資産の部>		
現金・預金	—	364,882
売掛金	—	3,921
有価証券	—	801,566
たな卸資産	—	1,372,469
未収金	△ 2	920
未収収益	—	1,074
前払金	—	7,665
前払費用	—	64
貸付金	—	483,269
破産更生債権等	—	21,463
その他の債権等	—	4
貸倒引当金	—	△ 13,039
有形固定資産	△ 200,914	784,167
国有財産等(公共用財産を除く)	△ 200,914	775,612
土地	—	68,034
立木竹	—	1,573
建物	—	20,746
工作物	—	466,191
船舶	—	17,844
建設仮勘定	△ 200,914	201,221
物品等	—	8,555
無形固定資産	—	447
出資金	△ 305,936	137,951
繰延資産	—	38
その他の投資等	—	6,271
資産合計	△ 506,853	3,973,139
<負債の部>		
買掛金	—	6,151
未払金	△ 500	4,937
未払費用	—	1,019
保管金等	△ 4,992	1,857
前受金	△ 214,933	15
前受収益	—	58
賞与引当金	—	422
政府短期証券	—	1,140,534
借入金	—	856,513
退職給付引当金	—	12,026
繰延税金負債	—	313
その他の債務等	—	1,886
負債合計	△ 220,426	2,025,735
<資産・負債差額の部>		
資産・負債差額	△ 286,427	1,947,403

2 連結対象法人別の業務費用の明細

	エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定	独立行政法人 石油天然ガス・ 金属鉱物資源機構 天然ガス勘定	独立行政法人 新エネルギー 産業技術総合 開発機構 エネルギー 需給勘定	独立行政法人 新エネルギー 産業技術総合 開発機構 炭素循環 勘定	独立行政法人 中小企業基盤 整備機構 地域経過 特別勘定	連 結 対 象 計 法 人 合 計
人 件 費	406	538	3,147	569	256	4,511
賞 与 引 当 金 繰 入 額	26	188	151	—	24	363
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	△ 7	△ 33	277	58	41	344
補 助 金 等	197,873	—	37,650	—	—	37,650
委 託 費	131,740	—	68,339	160	196	68,697
独立行政法人運営費交付金	105,154	—	—	—	—	—
分 担 金	27	—	—	—	—	—
抛 出 金	835	—	—	—	—	—
補 給 金	25,779	—	—	—	—	—
国有資産所在市町村交付金等	11,433	—	—	—	—	—
一 般 会 計 へ の 繰 入	0	—	—	—	—	—
庁 費 等	502	—	—	—	—	—
そ の 他 の 経 費	216	94,818	51,047	878	529	147,274
減 価 償 却 費	47,357	4,117	58	6	16	4,199
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	33	—	6	—	500	506
支 払 利 息	4,083	2,239	—	—	84	2,324
為 替 換 算 差 損 益	2,280	—	—	—	—	—
資 産 処 分 損 益	△ 3,357	32	13	5	—	51
資 産 評 価 損	492	—	—	—	—	—
減 損 損 失	—	397	1	0	—	400
<b>本 年 度 業 務 費 用 合 計</b>	<b>524,876</b>	<b>102,299</b>	<b>160,693</b>	<b>1,679</b>	<b>1,650</b>	<b>266,323</b>

その他の経費内訳	エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定	独立行政法人 石油天然ガス・ 金属鉱物資源機構 天然ガス勘定	独立行政法人 新エネルギー 産業技術総合 開発機構 エネルギー 需給勘定	独立行政法人 新エネルギー 産業技術総合 開発機構 炭素循環 勘定	独立行政法人 中小企業基盤 整備機構 地域経過 特別勘定	連 結 対 象 計 法 人 合 計
特別会計財務書類でのその他の経費	216	—	—	—	—	—
連結対象法人での業務費用	—	94,300	49,883	437	365	144,986
連結対象法人での一般管理費	—	281	—	439	113	834
連結対象法人でのその他の経費	—	237	1,163	1	50	1,453
<b>計</b>	<b>216</b>	<b>94,818</b>	<b>51,047</b>	<b>878</b>	<b>529</b>	<b>147,274</b>

(単位：百万円)

	相 殺 消 去	連 結 合 計
人 件 費	—	4,917
賞 与 引 当 金 繰 入 額	—	389
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	—	336
補 助 金 等	△ 33,458	202,065
委 託 費	△ 102,285	98,151
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	△ 105,154	—
分 担 金	—	27
抛 出 金	—	835
補 給 金	—	25,779
国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金 等	—	11,433
一 般 会 計 へ の 繰 入	—	0
庁 費 等	—	502
そ の 他 の 経 費	△ 21,671	125,819
減 価 償 却 費	—	51,556
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	540
支 払 利 息	—	6,407
為 替 換 算 差 損 益	—	2,280
資 産 処 分 損 益	△ 0	△ 3,306
資 産 評 価 損	—	492
減 損 損 失	—	400
本 年 度 業 務 費 用 合 計	△ 262,570	528,629

(単位：百万円)

そ の 他 の 経 費 内 訳	相 殺 消 去	連 結 合 計
特別会計財務書類でのその他の経費	—	216
連結対象法人での業務費用	△ 21,671	123,315
連結対象法人での一般管理費	—	834
連結対象法人でのその他の経費	—	1,453
計	△ 21,671	125,819

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

	エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構石油天然ガス勘定	独立行政法人新エネルギー産業技術総合開発機構エネルギー需給勘定	独立行政法人新エネルギー産業技術総合開発機構石炭炭経過勘定	独立行政法人中小企業基盤整備機構経過業務特別勘定	連 結 対 象 計 法 人 合 計
I 前年度末資産・負債差額	2,009,381	313,839	9,647	45,805	8,889	378,182
II 本年度業務費用合計	△ 524,876	△ 102,299	△ 160,693	△ 1,679	△ 1,650	△ 266,323
III 財 源	469,293	101,381	168,204	575	429	270,591
1 自 己 収 入	34,093	—	—	—	—	—
その他の財源	34,093	—	—	—	—	—
2 他会計(勘定)からの受入	435,200	—	—	—	—	—
一般会計からの受入	435,200	—	—	—	—	—
3 独立行政法人等収入	—	101,381	168,204	575	429	270,591
IV 無償所管換等	6,068	—	—	—	—	—
V 資産評価差額	△ 117,872	477	—	—	—	477
VI その他資産・負債差額の増減	—	8,348	850	△ 163	△ 127	8,907
VII 本年度末資産・負債差額	1,841,993	321,746	18,008	44,538	7,541	391,836

(単位：百万円)

	相 殺 消 去	連 結 合 計
I 前年度末資産・負債差額	△ 286,561	2,101,002
II 本年度業務費用合計	262,570	△ 528,629
III 財 源	△ 261,931	477,953
1 自 己 収 入	△ 2,869	31,223
その他の財源	△ 2,869	31,223
2 他会計(勘定)からの受入	—	435,200
一般会計からの受入	—	435,200
3 独立行政法人等収入	△ 259,062	11,529
IV 無償所管換等	—	6,068
V 資産評価差額	9,969	△ 107,424
VI その他資産・負債差額の増減	△ 10,475	△ 1,567
VII 本年度末資産・負債差額	△ 286,427	1,947,403

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

	エネルギー 策特別会計 エネルギー 需給 勘定	独立行政法人 石油天然ガス ・金属鉱物 資源機構 天然ガス 勘定	独立行政法人 新エネルギー ・産業技術 総合開発 機構 エネルギー 需給 勘定	独立行政法人 新エネルギー ・産業技術 総合開発 機構 炭素 需給 勘定	独立行政法人 中小企業基盤 整備機構 地域経過 特別 勘定	連 結 対 象 計 法 人 合 計
I 業 務 収 支						
1 財 源						
自 己 収 入	58,601	—	—	—	—	—
独立行政法人等収入	—	145,611	166,350	541	974	313,478
貸付金の回収による収入	324	926,146	—	1,045	336	927,528
出資金の回収による収入	2,742	—	—	—	—	—
有価証券売却収入	—	25,840	—	1,200	1,758	28,798
固定資産売却収入	—	17	101	31	61	210
その他の投資収入	—	3	0	0	—	3
一般会計からの受入	435,200	—	—	—	—	—
前年度剰余金等受入	241,163	119,316	22,966	1,578	11,298	155,159
財 源 合 計	738,032	1,216,935	189,418	4,396	14,429	1,425,179
2 業 務 支 出						
(1) 業務支出(施設整備支出 を除く)						
人 件 費	△ 445	△ 2,901	△ 3,942	△ 707	△ 346	△ 7,897
補 助 金 等	△ 197,873	—	—	—	—	—
委 託 費	△ 131,740	—	—	—	—	—
独立行政法人運営費交付 金	△ 105,154	—	—	—	—	—
抛 出 金	△ 835	—	—	—	—	—
補 給 金	△ 25,779	—	—	—	—	—
国有資産所在市町村交付 金等	△ 11,433	—	—	—	—	—
一般会計への繰入	△ 0	—	—	—	—	—
貸付けによる支出	—	△ 419,940	—	—	—	△ 419,940
出資による支出	△ 11,516	△ 27,041	—	—	—	△ 27,041
庁費等の支出	△ 17,499	—	—	—	—	—
有価証券取得支出	—	△ 19,073	—	△ 1,800	△ 1,690	△ 22,563
その他の支出	△ 267	△ 132,326	△ 158,015	△ 1,071	△ 872	△ 292,286
業務支出(施設整備支出 を除く)合計	△ 502,546	△ 601,282	△ 161,958	△ 3,579	△ 2,908	△ 769,729
(2) 施設整備支出						
建物等に係る支出	△ 39,381	—	—	—	—	—
独立行政法人等における 固定資産取得支出	—	△ 411	△ 5	△ 0	△ 127	△ 545
施設整備支出合計	△ 39,381	△ 411	△ 5	△ 0	△ 127	△ 545
業 務 支 出 合 計	△ 541,928	△ 601,693	△ 161,964	△ 3,580	△ 3,036	△ 770,274
業 務 収 支	196,104	615,241	27,454	816	11,393	654,905
II 財 務 収 支						
政府短期証券発行収入	1,140,700	—	—	—	—	—
政府短期証券償還支出	△ 1,140,700	—	—	—	—	—
借入による収入	256,950	419,940	—	—	9,550	429,490
借入金の返済による支出	△ 233,821	△ 926,146	—	—	△ 9,836	△ 935,982
債券の償還による支出	—	—	—	—	△ 1,700	△ 1,700
リース債務の返済支出	—	△ 170	—	—	—	△ 170
利息の支払額	△ 4,164	△ 5,342	—	—	△ 88	△ 5,431
借入金事務取扱に係る支出	△ 5	—	—	—	—	—
政府出資の受入による収入	—	11,516	—	—	—	11,516
政府出資の払戻による支出	—	△ 263	△ 2,348	△ 169	—	△ 2,781
財 務 収 支	18,958	△ 500,465	△ 2,348	△ 169	△ 2,075	△ 505,059
本 年 度 収 支	215,062	114,775	25,106	646	9,317	149,846
収支に関する換算差額	—	△ 26	—	—	—	△ 26

(単位：百万円)

	相 殺 消 去	連 結 合 計
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自 己 収 入	△ 2,781	55,820
独立行政法人等収入	△ 297,502	15,976
貸付金の回収による収入	—	927,853
出資金の回収による収入	△ 2,742	—
有価証券売却収入	—	28,798
固定資産売却収入	—	210
その他の投資収入	—	3
一般会計からの受入	—	435,200
前年度剰余金等受入	—	396,323
財 源 合 計	△ 303,026	1,860,186
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	— △	8,342
補 助 金 等	33,457 △	164,415
委 託 費	102,285 △	29,454
独立行政法人運営費交付金	105,154	—
拠 出 金	— △	835
補 給 金	— △	25,779
国有資産所在市町村交付金等	— △	11,433
一般会計への繰入	— △	0
貸付けによる支出	— △	419,940
出資による支出	11,516 △	27,041
庁費等の支出	— △	17,499
有価証券取得支出	— △	22,563
その他の支出	59,385 △	233,169
業務支出(施設整備支出を除く)合計	311,800 △	960,475
(2) 施設整備支出		
建物等に係る支出	— △	39,381
独立行政法人等における固定資産取得支出	— △	545
施設整備支出合計	— △	39,926
業 務 支 出 合 計	311,800 △	1,000,402
業 務 収 支	8,773	859,783
II 財 務 収 支		
政府短期証券発行収入	—	1,140,700
政府短期証券償還支出	— △	1,140,700
借入による収入	—	686,440
借入金の返済による支出	— △	1,169,804
債券の償還による支出	— △	1,700
リース債務の返済支出	— △	170
利息の支払額	— △	9,595
借入金事務取扱に係る支出	— △	5
政府出資の受入による収入	△ 11,516	—
政府出資の払戻による支出	2,742 △	38
財 務 収 支	△ 8,773 △	494,874
本 年 度 収 支	—	364,909
収支に関する換算差額	— △	26

	エネルギー対工 策特別会計給 エネルギー需給 勘定	独立行政法人 石油天然物 資源・金属 天然ガス勘定	独立行政法人 新エネルギー 産業総合開 発エネルギー 需給勘定	独立行政法人 新エネルギー 産業総合開 発エネルギー 需給勘定	独立行政法人 中小企業基 盤整備地域 経過特別勘 定	連 結 対 象 法 人 合 計
翌年度歳入繰入等	215,062	114,748	25,106	646	9,317	149,819
本年度末現金・預金残高	215,062	114,748	25,106	646	9,317	149,819

(単位：百万円)

	相 殺 消 去	連 結 合 計
翌年度歳入繰入等	—	364,882
本年度末現金・預金残高	—	364,882

電源開発促進勘定

貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成22年 3月31日)	本会計年度 (平成23年 3月31日)		前会計年度 (平成22年 3月31日)	本会計年度 (平成23年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	172,992	178,732	未払金	1	4
未収金	32	43	賞与引当金	197	192
他会計繰戻未収金	59,500	59,500	退職給付引当金	3,029	2,808
貸倒引当金 △	31	41			
有形固定資産	8,150	5,893			
国有財産(公共用 財産を除く)	355	284			
土地	58	35			
立木竹	0	0			
建物	243	224			
工作物	53	25			
物品	7,794	5,608	<b>負債合計</b>	<b>3,228</b>	<b>3,005</b>
無形固定資産	7	9	<資産・負債差額の部>		
出資金	360,327	332,310	資産・負債差額	597,749	573,441
<b>資産合計</b>	<b>600,978</b>	<b>576,447</b>	<b>負債及び資産・ 負債差額合計</b>	<b>600,978</b>	<b>576,447</b>

電源開発促進勘定

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日〕
人件費	2,954	2,973
賞与引当金繰入額	197	192
退職給付引当金繰入額	△ 708	△ 67
補助金等	160,800	160,318
委託費	30,108	22,035
独立行政法人運営費交付金	139,604	130,022
拠出金	911	918
国有資産所在市町村交付金等	1	1
一般会計への繰入	0	1
庁費等	840	754
その他の経費	298	304
減価償却費	4,348	2,392
貸倒引当金繰入額	7	10
資産処分損益	42	1,208
出資金評価損	169,367	—
本年度業務費用合計	508,774	321,067

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額		611,060		597,749
II 本年度業務費用合計	△	508,774	△	321,067
III 財 源		346,494		323,264
1 自 己 収 入		1,987		2,864
その他の財源		1,987		2,864
2 他会計(勘定)からの受入		344,507		320,400
一般会計からの受入		344,507		320,400
IV 無償所管換等		1,200		1,429
V 資産評価差額		147,767	△	27,933
VI 本年度末資産・負債差額		597,749		573,441

電源開発促進勘定

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日〕
I 業務収支		
1 財 源		
出資金の回収による収入	—	133
その他の収入	2,043	2,853
一般会計からの受入	344,507	320,400
前年度剰余金受入	34,507	44,201
資金からの受入(予算上措置されたもの)	10,194	5,635
財 源 合 計	391,253	373,224
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 3,234	△ 3,285
補 助 金 等	△ 160,800	△ 160,318
委 託 費	△ 30,108	△ 22,035
独立行政法人運営費交付金	△ 139,604	△ 130,022
抛 出 金	△ 911	△ 918
国有資産所在市町村交付金等	△ 1	△ 1
一般会計への繰入	△ 0	△ 1
庁 費 等 の 支 出	△ 842	△ 757
その他の支出	△ 298	△ 304
資金への繰入(予算上措置されたもの)	△ 7,700	—
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 343,501	△ 317,646
(2) 施設整備支出		
建物等に係る支出	△ 10	△ 1
施設整備支出合計	△ 10	△ 1
業務支出合計	△ 343,512	△ 317,648
業 務 収 支	47,741	55,576
II 財 務 収 支		
財 務 収 支	—	—
本 年 度 収 支	47,741	55,576
資金への繰入(決算処理によるもの)	△ 3,540	—

翌年度歳入繰入	44,201	55,576
資金本年度末残高	128,791	123,155
本年度末現金・預金残高	172,992	178,732

## 注 記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 減価償却の方法等

##### ① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法によっている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

##### ② 無形固定資産

特許権等については、国有財産台帳上、取得時点において取得価格は0円で計上され、その後価格改定時に評価額が決定されることから、減価償却は行わず、国有財産台帳価格を計上している。

ソフトウェアについては、開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

#### (2) 出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格(出資先の純資産額に出資割合を乗じた価額)によって評価している。

#### (3) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 貸倒引当金

履行期限到来等債権等の特定の債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

##### ② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

##### ③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

#### (4) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

##### ② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・平均給与上昇率：2.5%

(平成21年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率による)

・割引率：4.1%

(平成21年財政検証で用いられている長期的な運用利回りによる)

##### ③ 国有財産の台帳価格改定について

平成22年度末において国有財産(公共用財産を除く)の台帳価格改定が行われており、国有財産(公共用財産を除く)の台帳価格改定に伴う評価差額については、資産・負債差額増減計算書の「資産評価差額」に計上している。

## 2 翌年度以降支出予定額

### (1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 12,146 百万円

### (2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 12,092 百万円

## 3 追加情報

### (1) 出納整理期間

本勘定は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

### (2) 財政法第 44 条の資金

資金の種類：周辺地域整備資金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第 92 条第 1 項

内容：電源立地対策における剰余金を巡る情勢を踏まえ、蓄積される資金が将来の財政需要への備えであることについての透明性・説得性を高めるために設置している。

### (3) 業務費用計算書における収益の計上

- ・「退職給付引当金繰入額」において、退職給付引当金の戻入額(退職給付引当金減少額)67 百万円が計上されている。
- ・「資産処分損益」において、出資金の処分益 12 百万円が計上されている。

### (4) 表示科目の説明

#### ① 貸借対照表

##### ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「未収金」には、返納金債権及び加算金債権等を計上している。
- ・「他会計繰戻未収金」には、「平成 18 年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」第 3 条第 1 項及び第 2 項の規定に基づき、「特別会計に関する法律」附則第 66 条の規定による廃止前の電源開発促進対策特別会計電源立地勘定及び電源利用勘定から一般会計に繰り入れたものについて、将来本勘定に繰り戻されることとされている未収額を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産(公共用財産を除く)」には、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、原子力保安検査官等宿舎に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、原子力保安検査官等宿舎敷地上の立木竹を計上している。
- ・「建物」には、主に原子力保安検査官等宿舎を計上している。
- ・「工作物」には、主に試験用建屋の附属設備を計上している。
- ・「物品」には、取得価格(見積価格)が 50 万円以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、特許権等に係る国有財産台帳価格等を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

##### イ 負債の部

- ・「未払金」には、子ども手当に係る未払額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6 月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源に係る引当金を計上している。

#### ② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの(職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等)及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当す

るもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額に、子ども手当の未払金や退職手当及び賞与等の発生主義による調整を行ったものを計上している。

- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金からの戻入額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「委託費」には、発電用施設の周辺の地域における安全対策等の委託費を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「拠出金」には、国際原子力機関等の運営等に要する経費の拠出金を計上している。
- ・「国有資産所在市町村交付金等」には、国有資産所在市町村交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく一般会計への繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、固定資産の売却及び除却の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「出資金評価損」には、出資金の強制評価減による損失を計上している。

### ③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「その他の財源」には、独立行政法人納付金収入及び雑収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第91条第1項の規定に基づく電源開発促進税収入相当額の電源立地対策及び電源利用対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、本勘定への有形固定資産(物品)の業務委託先からの所有権移転等に伴う資産・負債差額の増減及び前年度以前の誤謬修正等により生じた資産・負債差額の増減を計上している。
- ・「資産評価差額」には、出資金の評価差額(強制評価減に係るものを除く)及び国有財産の台帳価格改定に伴う評価差額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

### ④ 区分別収支計算書

#### ア 業務収支

- ・「出資金の回収による収入」には、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構からの出資金回収額を計上している。
- ・「その他の収入」には、独立行政法人納付金収入及び雑収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第91条第1項の規定に基づく電源開発促進税収入相当額の電源立地対策及び電源利用対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金(本年度収支に「財政法」第44条の資金との決算

処理による収支等を加減したものを計上している。

- ・「資金からの受入(予算上措置されたもの)」には、「財政法」第44条の資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの(職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等)及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費」には、発電用施設の周辺の地域における安全対策等の委託費を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「拠出金」には、国際原子力機関等の運営等に要する経費の拠出金を計上している。
- ・「国有資産所在市町村交付金等」には、国有資産所在市町村交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく一般会計への繰入額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「資金への繰入(予算上措置されたもの)」には、「財政法」第44条の資金への繰入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「建物等に係る支出」には、原子力保安検査官等宿舍の整備・取得に係る支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による「財政法」第44条の資金への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」に「資金への繰入(決算処理によるもの)」を加減したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、「財政法」第44条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」を加減したものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(5) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ③ 平成23年3月11日に発生した東日本大震災による影響額が未だ確定していない部分については本財務書類に反映していない。
- ④ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

ア 物品について、減価償却期間を一部見直したため、本会計年度において修正を行った。この修正等により本会計年度の貸借対照表において、物品が1百万円減少している。また、資産・負債差額増減計算書において、無償所管換等が同額減少している。

イ 退職給付引当金について、過年度の計上について誤りがあったため、本会計年度において修正を行った。この修正により本会計年度の貸借対照表において、退職給付引当金が35百万円減少している。また、資産・負債差額増減計算書において、無償所管換等が同額増加している。

## 附属明細書

### 1 貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	178,732
合 計	178,732

##### ② 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
返 納 金 債 権	民間団体等	24
加 算 金 債 権	民間団体	11
延 滞 金 債 権	民間団体	7
合 計		43

##### ③ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末残	本 年 度 末 高	本 年 度 末 高	前年度末残	本 年 度 末 高	本 年 度 末 高	
未 収 金	32	10	43	31	10	41	履行期限到来等債権等の特定の債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。
履行期限到来等債権	32	10	43	31	10	41	
合 計	32	10	43	31	10	41	

##### ④ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本 年 度 末 高	評 価 差 額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産を除く)	355	3	18	14	△ 41	284
行 政 財 産	355	3	18	14	△ 41	284
土 地	58	—	9	—	△ 12	35
立 木 竹	0	—	—	—	△ 0	0
建 物	243	—	7	12	0	224
工 作 物	53	3	1	1	△ 28	25
物 品	7,794	1,408	1,216	2,378	—	5,608
小 計	8,150	1,412	1,235	2,392	△ 41	5,893
(無形固定資産)						
国 有 財 産	4	—	0	—	2	6
普 通 財 産	4	—	0	—	2	6
特 許 権 等	4	—	0	—	2	6
ソ フ ト ウ ェ ア	0	0	—	0	—	0
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	1	0	—	—	—	2
小 計	7	1	0	0	2	9
合 計	8,157	1,413	1,235	2,392	△ 38	5,903

⑤ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末 残高	評価差額の 戻入	本 増	年 加 額	本 減	年 少 額	評 価 差 額 (本年度発生分)	強制評価減	本 年 度 末 残 高
○独立行政法人									
新エネルギー・産業技術総合開発機構(電源利用勘定)	1,409	△ 540		—		121	978	—	1,725
日本原子力研究開発機構(電源利用勘定)	358,917	—		—		—	△ 28,332	—	330,585
合 計	360,327	△ 540		—		121	△ 27,354	—	332,310

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出 資 先	資 産 (A)	負 債 (B)	純 資 産 額 (C=A-B)	資 本 金 (D)	特別会計か らの出資累 計額 (E)	出 資 割 合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額(国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
○独立行政法人									
新エネルギー・産業技術総合開発機構(電源利用勘定)	3,375	1,494	1,881	814	747	91.72%	1,725	1,725	法定財務諸表
日本原子力研究開発機構(電源利用勘定)	472,117	131,533	340,583	544,263	528,285	97.06%	330,585	330,585	法定財務諸表
合 計	475,492	133,027	342,465	545,078	529,032	—	332,310	332,310	

(注) 以下の出資金については、過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

	特別会計から の出資累計額	貸借対照表 計上額	強制評価減 実施累計額	強制評価減実施年度
○独立行政法人				
日本原子力研究開発機構(電源利用勘定)	528,285	330,585	169,367	平成 21 年度
合 計	528,285	330,585	169,367	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
子 ども 手 当	個人	4
合 計		4

② 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	2,605	51	△ 110	2,443
整理資源に係る引当金	424	66	7	364
合 計	3,029	117	△ 103	2,808

## 2 業務費用計算書の内容に関する明細

### (1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
電源立地等推進対策補助金	地方公共団体等	8,192	電源地域への企業立地及び特別電源地域における科学技術の振興を促進するための事業等に必要な経費に対する補助	無
負荷平準化機器等導入促進事業費補助金	民間団体等	15,947	電力の負荷平準化に資する高効率給湯器の導入等に必要な経費に対する補助	無
使用済燃料再処理技術確立費等補助金	民間団体等	3,787	海外におけるウラン探鉱活動及び使用済核燃料再処理技術高度化に資するガラス固化技術開発等に必要な経費に対する補助	無
全炉心混合酸化物燃料原子炉施設技術開発費補助金	民間団体	2,376	軽水炉による MOX 燃料の利用計画の柔軟性を拡げる全炉心混合酸化物燃料原子炉施設の技術の高度化技術開発に必要な経費に対する補助	無
原子力発電関連技術開発費等補助金	民間団体等	4,384	原子力発電及び核燃料サイクルの安全性・経済性の向上に資する技術開発等に必要な経費に対する補助	無
	国立大学法人等	178	原子力分野の研究等にかかる人材育成に資するため、大学等における当該分野の研究環境整備に必要な経費に対する補助	無
	小 計	4,562		
独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金	独立行政法人日本原子力研究開発機構	1,042	施設整備に必要な経費に対する補助	有
電源立地地域対策交付金	地方公共団体	103,866	発電用施設等の設置が行われ又は予定されている地方公共団体が実施する公共用施設整備事業等に対する交付	無
電源立地等推進対策交付金	地方公共団体	10,706	原子力発電施設等が設置され若しくは設置が見込まれる区域を含む地方公共団体で行われる公共用施設の整備や地域振興に資する事業等に対する交付	無
原子力施設等防災対策等交付金	地方公共団体	9,834	原子力発電施設等の周辺における環境放射線の調査等に対する交付	無
電源地域工業団地造成利子補給金	地方公共団体	4	電源地域における工業導入の促進を図るために地方公共団体が造成した工業団地について、当該造成費用に充当するために発行した地方債及び借入金に生じる利子に対する補給事業	無
合 計		160,318		

(2) 委託費の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
電源立地等推進対策委託費	民間団体等	2,297	発電用施設の必要性・安全性についての見解の増進を図るための広聴・広報活動及び電源立地地域の地域振興に関する支援等の委託	無
原子力施設等防災対策等委託費	独立行政法人日本原子力研究開発機構	2,236	各地方公共団体又は防災関係機関が行う原子力防災対策のより一層の充実を図るため、原子力施設等周辺の緊急時対策についての総合的な技術調査等の委託	有
	民間団体等	4,833		無
	小 計	7,070		
発電技術等調査研究委託費	民間団体等	221	原子力産業に資する人材育成の強化・充実を図るため、学生が原子力分野の産業・研究現場を体感する機会を創出する取組、原子力関係学科で採用されるべき標準的なカリキュラム及び教材の開発等の委託	無
使用済核燃料再処理技術確認調査等委託費	独立行政法人日本原子力研究開発機構	279	次世代再処理技術で回収される高線量の回収ウランを既存軽水炉燃料加工施設で取扱い可能とするための除染技術について、調査・基礎試験等を行い、商業的に利用可能な転換前高除染技術候補の検討等の委託	有
	民間団体	219		無
	小 計	499		
原子力発電施設等安全技術対策委託費	独立行政法人日本原子力研究開発機構	319	原子力保安検査官等の検査技術を向上させるため、原子炉設備等、原子力発電の現場で利用される各種設備を備えた研修施設の整備等を委託	有
	独立行政法人等	653		無
	小 計	972		
軽水炉等改良技術確認試験等委託費	独立行政法人日本原子力研究開発機構	3,936	革新的原子力システムの実現に資するため、革新的原子炉や核燃料サイクルに関する研究開発等の委託	有
	民間団体等	3,380		無
	小 計	7,316		
放射性廃棄物処分基準調査等委託費	独立行政法人日本原子力研究開発機構	1,084	高レベル放射性廃棄物処分関連技術の調査研究、地質処分に関連する技術情報等の総合的データベースの整備等の委託	有
	独立行政法人等	2,441		無
	民間団体	130	核燃料サイクル関連施設から発生する放射性廃棄物の処分技術開発のため、核種移動を考慮した放射能インベントリ評価システム開発の委託	無
	小 計	3,657		
合 計		22,035		

(3) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	支 出 目 的
日本原子力研究開発機構	104,468	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付。
新エネルギー・産業技術総合開発機構	4,858	同上
原子力安全基盤機構	20,696	同上
合 計	130,022	

(4) 拠出金の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
国際原子力機関等拠出金	国際原子力機関等	918	各国の核燃料サイクルに関する取組についての検討、放射線による障害の防止に関する調査及び技術的基準の検討等に対する拠出	無
合 計		918		

## (5) 国有資産所在市町村交付金等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
国有資産所在市町村交付金	地方公共団体	1	原子力保安検査官等宿舎が所在する市町村に対する交付金	無
合 計		1		

## 3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

## (1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
独立行政法人納付金収入	独立行政法人日本原子力研究開発機構納付金	独立行政法人日本原子力研究開発機構	158
雑 収 入	雑 収 入		2,705
合 計			2,864

## (2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区 分	相 手 先	金 額	資産等の内容	所管換等の理由	備 考
資産の無償所管換(渡)	東海財務局	△ 9	土地	特定国有財産整備計画に伴うもの	
資産の無償所管換(受)	独立行政法人等	1,405	物品	委託事業終了による所有権移転	
誤 謬 修 正	—	1	工作物	帳簿の訂正に伴うもの	
		△ 1	建物	帳簿の訂正に伴うもの	
		△ 1	物品	帳簿の訂正に伴うもの	
		35	退職給付引当金	退職給付引当金の誤謬修正に伴う差額	
合 計		1,429			

## (3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区 分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
有形固定資産				
国有財産(公共用財産除く)	— △ 41	△ 41	△ 41	
行政財産	— △ 41	△ 41	△ 41	
土 地	— △ 12	△ 12	△ 12	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立 木 竹	— △ 0	△ 0	△ 0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
建 物	— 0	0	0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
工 作 物	— △ 28	△ 28	△ 28	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
無形固定資産				
国 有 財 産	— 2	2	2	
普 通 財 産	— 2	2	2	
特 許 権 等	— 2	2	2	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出 資 金				
(市場価格のないもの)	△ 540	△ 27,354	△ 27,894	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合 計	△ 540	△ 27,393	△ 27,933	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
独立行政法人納付金収入	独立行政法人日本原子力研究開発機構納付金	独立行政法人日本原子力研究開発機構	158
雑収入	雑収入		2,694
合計			2,853

(2) 資金の明細

(単位：百万円)

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
周辺地域整備資金	128,791	—	5,635	123,155
合計	128,791	—	5,635	123,155

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成22年 3月31日)	本会計年度 (平成23年 3月31日)		前会計年度 (平成22年 3月31日)	本会計年度 (平成23年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	223,704	263,121	未払金	23,290	36,426
有価証券	4,050	21,795	未払費用	4,720	4,627
たな卸資産	18,998	19,312	保管金等	536	4,107
未収金	10,340	3,955	前受金	7,644	14,970
未収収益	21	43	前受収益	0	—
前払金	11,287	14,539	賞与引当金	3,047	2,932
前払費用	2,206	2,034	核燃料再処理引当金	37,462	37,462
他会計繰戻未収金	59,500	59,500	退職給付引当金	144,908	135,943
その他の債権等	0	0	その他の債務等	13,393	11,965
貸倒引当金 △	31	41			
有形固定資産	673,237	642,387			
国有財産等(公共 用財産を除く)	479,697	480,599			
土地	86,299	86,080			
立木竹	0	0			
建物	119,467	114,519			
工作物	80,713	77,130			
船舶	57	50			
建設仮勘定	193,160	202,818			
物品等	193,539	161,788			
無形固定資産	4,495	4,439			
その他投資等	1,028	951			
			<b>負債合計</b>	<b>235,004</b>	<b>248,436</b>
			<資産・負債差額の部>		
			資産・負債差額	773,833	783,603
			(うち他会計等からの 出資)	(280,376)	(280,376)
<b>資産合計</b>	<b>1,008,838</b>	<b>1,032,039</b>	<b>負債及び資産・ 負債差額合計</b>	<b>1,008,838</b>	<b>1,032,039</b>

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日〕
人件費	55,384	55,617
賞与引当金繰入額	3,047	2,932
退職給付引当金繰入額	15,366	△ 3,074
補助金等	159,449	159,622
委託費	25,004	18,839
拠出金	911	918
国有資産所在市町村交付金等	1	1
一般会計への繰入	0	1
庁費等	838	748
その他の経費	132,044	110,554
減価償却費	58,752	57,937
貸倒引当金繰入額	7	10
支払利息	194	269
資産処分損益	2,122	2,203
減損損失	188	605
為替換算差損益	1	1
災害損失	—	100
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>453,316</b>	<b>407,288</b>

電源開発促進勘定

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額		786,799		773,833
II 本年度業務費用合計	△	453,316	△	407,288
III 財 源		439,510		416,751
1 自 己 収 入		1,427		2,436
その他の財源		1,427		2,436
2 他会計(勘定)からの受入		344,507		320,400
一般会計からの受入		344,507		320,400
3 独立行政法人等収入		93,575		93,914
IV 無償所管換等		840		584
V 中期計画期間終了に伴う国庫納付金		—	△	238
VI 資産評価差額		—	△	38
VII 本年度末資産・負債差額		773,833		783,603

## 連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日〕	
I 業 務 収 支				
1 財 源				
その他の収入		1,483		2,426
一般会計からの受入		344,507		320,400
独立行政法人等収入		95,602		110,667
有価証券売却収入		200		—
固定資産売却収入		358		318
その他の投資収入		47		86
前年度剰余金等受入		101,047		94,912
資金からの受入(予算上措置されたもの)		10,194		5,635
財 源 合 計		553,441		534,446
2 業 務 支 出				
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)				
人 件 費	△	66,699	△	66,377
補 助 金 等	△	157,769	△	159,361
委 託 費	△	17,077	△	14,178
抛 出 金	△	911	△	918
国有資産所在市町村交付金等	△	1	△	1
一般会計への繰入	△	0	△	1
庁 費 等 の 支 出	△	840	△	751
有価証券取得支出	△	4,049	△	17,803
国庫納付による支出		—	△	238
そ の 他 の 支 出	△	155,009	△	105,671
資金への繰入(予算上措置されたもの)	△	7,700		—
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△	410,059	△	365,304
(2) 施設整備支出				
建物等に係る支出	△	10	△	1
独立行政法人等における固定資産取得支出	△	42,733	△	25,479
施設整備支出合計	△	42,744	△	25,481
業 務 支 出 合 計	△	452,803	△	390,785

業 務 収 支		100,637		143,661
Ⅱ 財 務 収 支				
リース債務の返済支出	△	2,001	△	3,414
利 息 の 支 払 額	△	184	△	281
財 務 収 支	△	2,185	△	3,695
本 年 度 収 支		98,452		139,965
資金への繰入(決算処理によるもの)	△	3,540		—
収支に関する換算差額		0		0
翌年度歳入繰入等		94,912		139,965
資金本年度末残高		128,791		123,155
本年度末現金・預金残高		223,704		263,121

## 注 記

### 1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

名 称	出 資 額 (百 万 円)	出 資 割 合	子 会 社 数
独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 電源利用勘定	747	91.7%	—
独立行政法人原子力安全基盤機構 電源立地勘定	—	—	—
独立行政法人原子力安全基盤機構 電源利用勘定	—	—	—
独立行政法人原子力安全基盤機構 その他の勘定	—	—	—
独立行政法人日本原子力研究開発機構 電源利用勘定	528,285	97.1%	—
独立行政法人日本原子力研究開発機構 一般勘定	—	—	—

(注) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成 23 年 3 月 31 日時点によっている。

### 2 出納整理期間における現金の受払いの修正

本勘定においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に本勘定との出納整理期間中の現金の受払等は終了したものとして修正を行っている。

### 3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。特別会計連結財務書類の作成に際して、本勘定と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

#### (1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、預り寄附金、資産見返運営費交付金、資産見返補助金等及び資産見返寄附金は、財源等へ振替えている。

#### (2) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

#### (3) 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の損益外減価償却累計額等は、業務費用へ振替えている。

### 4 特別会計財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

#### (1) 有形固定資産の減価償却方法

本勘定においては建物、工作物については定率法、物品については定額法によっているが、連結対象法人においては定額法によっている。

#### (2) 退職給付引当金

本勘定においては退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、連結対象法人においては期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

### 5 重要な会計方針の変更

#### (1) 船舶の表示方法について

従来、「物品等」として表示していた船舶については、「船舶」として表示することに変更した。なお、この変更により前年度の「物品等」が 57 百万円減少し、「船舶」が同額増加している。

## 6 追加情報

### (1) 表示科目の内容(連結対象法人を中心に説明)

#### ① 連結貸借対照表

##### ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金及び連結対象法人が保有する現金・預金等を計上している。
- ・「有価証券」には、独立行政法人日本原子力研究開発機構が保有する投資有価証券を計上している。
- ・「たな卸資産」には、主に独立行政法人日本原子力研究開発機構の核物質と貯蔵品を計上している。
- ・「未収金」には、主に連結対象法人の未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、主に独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(電源利用勘定)及び独立行政法人日本原子力研究開発機構の未収収益を計上している。
- ・「前払金」には、主に独立行政法人日本原子力研究開発機構の前払金を計上している。
- ・「前払費用」には、主に独立行政法人日本原子力研究開発機構の前払費用を計上している。
- ・「他会計繰戻未収金」には、「平成18年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」第3条第1項及び第2項の規定に基づき、「特別会計に関する法律」附則第66条の規定による廃止前の電源開発促進対策特別会計電源立地勘定及び電源利用勘定から一般会計に繰り入れたものについて、将来本勘定に繰り戻されることとされている未収額を計上している。
- ・「その他の債権等」には、独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、本勘定の未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等(公共用財産を除く)」には、国有財産及び連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、本勘定が保有する土地のほか、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(電源利用勘定)、独立行政法人日本原子力研究開発機構が保有する土地を計上している。
- ・「立木竹」には、本勘定が保有する立木竹を計上している。
- ・「建物」には、本勘定が保有する建物のほか、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(電源利用勘定)、独立行政法人日本原子力研究開発機構が保有する建物を計上している。
- ・「工作物」には、本勘定が保有する工作物のほか、主に独立行政法人日本原子力研究開発機構が保有する工作物を計上している。
- ・「船舶」には、独立行政法人日本原子力研究開発機構が保有する船舶を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、独立行政法人日本原子力研究開発機構における建設仮勘定を計上している。
- ・「物品等」には、本勘定が保有する物品のほか、連結対象法人が所有する物品等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、施設利用権、ソフトウェア、特許権等の無形固定資産を計上している。
- ・「その他投資等」には、連結対象法人が差し入れている敷金・保証金等を計上している。

##### イ 負債の部

- ・「未払金」には、本勘定の未払金のほか、連結対象法人の未払金等を計上している。
- ・「未払費用」には、連結対象法人が借入れた借入金等に係る未払利息を計上している。
- ・「保管金等」には、連結対象法人が保管している保管金等を計上している。
- ・「前受金」には、連結対象法人の前受金を計上している。
- ・「前受収益」には、連結対象法人の前受収益を計上している。
- ・「賞与引当金」には、会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「核燃料再処理引当金」には、独立行政法人日本原子力研究開発機構における核燃料再処理引当金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

## ② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、本勘定における人件費のほか、連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人の賞与引当金繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、平成 21 年度においては退職給付引当金への繰入額を計上し、平成 22 年度においては退職給付引当金が減少したことに伴う戻入額を計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定の補助金に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費」には、本勘定の委託費に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、補助金等に計上されないものを計上している。
- ・「拠出金」には、本勘定の拠出金を計上している。
- ・「国有資産所在市町村交付金等」には、本勘定の国有資産所在市町村交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第 1 条の規定に基づく一般会計への繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、本勘定において、決算書の用途別分類が「物件費」又は「施設費」となっている支出済歳出額のうち、資産計上されていないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、本勘定及び連結対象法人における業務費用のうち、独立の科目で表示されている以外のものを計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度において負担する額を計上している。
- ・「支払利息」には、連結対象法人における支払利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「減損損失」には、連結対象法人における減損損失を計上している。
- ・「為替換算差損益」には、連結対象法人における為替換算差損益を計上している。
- ・「災害損失」には、連結対象法人における災害損失を計上している。

## ③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「その他の財源」には、本勘定に計上されているその他の財源を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第 91 条第 1 項の規定に基づく電源開発促進税収入相当額の電源立地対策及び電源利用対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における自己収入等に係る額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、本勘定の無償所管換等に加え、連結対象法人との連結に際し、連結対象法人に特有の会計処理の修正が一部行われていなかったこと等に伴う資産・負債差額の増減を計上している。
- ・「中期計画期間終了に伴う国庫納付金」には、連結対象法人における中期計画期間満了に伴う国庫納付金額(一般会計に対するもの)を計上している。
- ・「資産評価差額」には、国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額等を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、主に上記以外の資産・負債差額の増減を計上している。

- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

#### ④ 連結区分別収支計算書

##### ア 業務収支

- ・「その他の収入」には、本勘定に計上されているその他の収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第91条第1項の規定に基づく電源開発促進税収入相当額の電源立地対策及び電源利用対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の自己収入等に係る額を計上している。
- ・「有価証券売却収入」には、連結対象法人の有価証券の売却による収入を計上している。
- ・「固定資産売却収入」には、連結対象法人の有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入を計上している。
- ・「その他の投資収入」には、独立行政法人日本原子力研究開発機構等の投資収入を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、本勘定の前年度剰余金(本年度収支に「財政法」第44条の資金との決算処理による収支等を加減したもの)及び連結対象法人の前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「資金からの受入(予算上措置されたもの)」には、「財政法」第44条の資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「人件費」には、本勘定における人件費のほか、連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定における補助金等のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費」には、本勘定における委託費を計上している。
- ・「拠出金」には、本勘定における拠出金を計上している。
- ・「国有資産所在市町村交付金等」には、本勘定における国有資産所在市町村交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく一般会計への繰入額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、本勘定において、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「有価証券取得支出」には、独立行政法人日本原子力研究開発機構の有価証券取得のための支出を計上している。
- ・「国庫納付による支出」には、独立行政法人日本原子力研究開発機構における国庫納付支払額を計上している。
- ・「その他の支出」には、本勘定におけるその他の支出のほか、連結対象法人における上記以外の業務支出を計上している。
- ・「資金への繰入(予算上措置されたもの)」には、「財政法」第44条の資金への繰入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「建物等に係る支出」には、本勘定における建物等に係る支出を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、独立行政法人の固定資産取得に繋がる支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「リース債務の返済支出」には、連結対象法人におけるリース債務の返済支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、連結対象法人の借入金等に係る利子支払額を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による資金への繰入額を計上している。
- ・「収支に関する換算差額」には、独立行政法人原子力安全基盤機構の資金に係る換算差額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」に「資金への繰入(決算処理によるもの)」等を加減したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、「財政法」第44条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に「資金本年度末残高」を加減したものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 本勘定と連結対象法人間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「—」で表示している。
- ④ 平成23年3月11日に発生した東日本大震災による影響額が未だ確定していない部分については本財務書類に反映していない。
- ⑤ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

ア 物品について、減価償却期間を一部見直したため、本会計年度において修正を行った。この修正等により本会計年度の連結貸借対照表において、物品が1百万円減少している。また、連結資産・負債差額増減計算書において、無償所管換等が同額減少している。

イ 過年度の独立行政法人日本原子力研究開発機構における連結対象法人に特有の会計処理の修正に誤りがあったため、本会計年度において修正を行っている。この修正により、本年度の連結貸借対照表において、保管金等が376百万円増加し、資産・負債差額が同額減少している。また、連結資産・負債差額増減計算書において、無償所管換等が376百万円減少している。

ウ 退職給付引当金について、過年度の計上について誤りがあったため、本会計年度において修正を行った。この修正により本会計年度の連結貸借対照表において、退職給付引当金が35百万円減少している。また、連結資産・負債差額増減計算書において、無償所管換等が同額増加している。

# 附属明細書

## 1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構電源利用勘定	独立行政法人原子力安全基盤機構	独立行政法人日本原子力研究開発機構	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去
<資 産 の 部>						
現 金 ・ 預 金	178,732	2,728	17,088	64,572	84,389	—
有 価 証 券	—	—	—	21,795	21,795	—
た な 卸 資 産	—	0	1,083	18,229	19,312	—
未 収 金	43	113	2	3,795	3,911	—
未 収 収 益	—	0	1	41	43	—
前 払 金	—	60	—	14,478	14,539	—
前 払 費 用	—	4	—	2,030	2,034	—
他 会 計 繰 戻 未 収 金	59,500	—	—	—	—	—
そ の 他 の 債 権 等	—	0	—	—	0	—
貸 倒 引 当 金	△ 41	—	—	—	—	—
有 形 固 定 資 産	5,893	346	4,214	632,913	637,474	△ 980
国 有 財 産 等 (公 共 用 財 産 を 除 く)	284	321	151	479,841	480,314	—
土 地	35	190	—	85,854	86,044	—
立 木 竹	0	—	—	—	—	—
建 物	224	118	—	114,177	114,295	—
工 作 物	25	12	151	76,941	77,105	—
船 舶	—	—	—	50	50	—
建 設 仮 勘 定	—	—	—	202,818	202,818	—
物 品 等	5,608	25	4,062	153,071	157,160	△ 980
無 形 固 定 資 産	9	0	1,594	2,835	4,430	—
出 資 金	332,310	—	—	—	—	△ 332,310
そ の 他 投 資 等	—	121	733	97	951	—
資 産 合 計	576,447	3,375	24,717	760,789	788,883	△ 333,291
<負 債 の 部>						
未 払 金	4	147	5,352	30,957	36,456	△ 34
未 払 費 用	—	—	355	4,271	4,627	—
保 管 金 等	—	2	35	4,069	4,107	—
前 受 金	—	—	2,157	12,841	14,998	△ 27
賞 与 引 当 金	192	12	—	2,727	2,740	—
核 燃 料 再 処 理 引 当 金	—	—	—	37,462	37,462	—
退 職 給 付 引 当 金	2,808	465	476	132,193	133,135	—
そ の 他 の 債 務 等	—	—	3,771	8,194	11,965	—
負 債 合 計	3,005	627	12,148	232,716	245,493	△ 62
<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>						
資 産 ・ 負 債 差 額	573,441	2,748	12,569	528,072	543,389	△ 333,228

(単位：百万円)

	連 結 合 計
<資 産 の 部>	
現 金 ・ 預 金	263,121
有 価 証 券	21,795
た な 卸 資 産	19,312
未 収 金	3,955
未 収 収 益	43
前 払 金	14,539
前 払 費 用	2,034
他 会 計 繰 戻 未 収 金	59,500
そ の 他 の 債 権 等	0
貸 倒 引 当 金	△ 41
有 形 固 定 資 産	642,387
国有財産等(公共用財産を除く)	480,599
土 地	86,080
立 木 竹	0
建 物	114,519
工 作 物	77,130
船 舶	50
建 設 仮 勘 定	202,818
物 品 等	161,788
無 形 固 定 資 産	4,439
出 資 金	—
そ の 他 投 資 等	951
<b>資 産 合 計</b>	<b>1,032,039</b>
<負 債 の 部>	
未 払 金	36,426
未 払 費 用	4,627
保 管 金 等	4,107
前 受 金	14,970
賞 与 引 当 金	2,932
核 燃 料 再 処 理 引 当 金	37,462
退 職 給 付 引 当 金	135,943
そ の 他 の 債 務 等	11,965
<b>負 債 合 計</b>	<b>248,436</b>
<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>	
資 産 ・ 負 債 差 額	783,603

2 連結対象法人別の業務費用の明細

	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構電源利用勘定	独立行政法人原子力安全基盤機構	独立行政法人日本原子力研究開発機構	連 結 対 象 法 人 対 合 計	相 殺 消 去
人 件 費	2,973	232	5,117	47,293	52,644	—
賞 与 引 当 金 繰 入 額	192	12	—	2,727	2,740	—
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	△ 67	22	165	△ 3,195	△ 3,007	—
補 助 金 等	160,318	260	—	85	345	△ 1,042
委 託 費	22,035	4,660	—	—	4,660	△ 7,857
独立行政法人運営費交付金	130,022	—	—	—	—	△ 130,022
抛 出 金	918	—	—	—	—	—
国有資産所在市町村交付金等	1	—	—	—	—	—
一 般 会 計 へ の 繰 入	1	—	—	—	—	—
庁 費 等	754	—	—	—	—	△ 5
そ の 他 の 経 費	304	472	12,749	97,218	110,439	△ 190
減 価 償 却 費	2,392	18	1,842	54,235	56,096	△ 551
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	10	—	—	—	—	—
支 払 利 息	—	—	101	168	269	—
資 産 処 分 損 益	1,208	11	104	881	997	△ 2
減 損 損 失	—	1	102	501	605	—
為 替 換 算 差 損 益	—	—	1	—	1	—
災 害 損 失	—	—	100	—	100	—
<b>本 年 度 業 務 費 用 合 計</b>	<b>321,067</b>	<b>5,692</b>	<b>20,285</b>	<b>199,916</b>	<b>225,893</b>	<b>△ 139,672</b>

その他の経費内訳	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構電源利用勘定	独立行政法人原子力安全基盤機構	独立行政法人日本原子力研究開発機構	連 結 対 象 法 人 対 合 計	相 殺 消 去
特別会計財務書類でのその他の経費	304	—	—	—	—	—
連結対象法人での業務費用	—	107	11,929	93,970	106,007	△ 12
連結対象法人での一般管理費	—	166	818	1,468	2,453	—
連結対象法人でのその他の経費	—	198	1	1,779	1,978	△ 177
<b>計</b>	<b>304</b>	<b>472</b>	<b>12,749</b>	<b>97,218</b>	<b>110,439</b>	<b>△ 190</b>

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構電源利用勘定	独立行政法人原子力安全基盤機構	独立行政法人日本原子力研究開発機構	連 結 対 象 法 人 対 合 計	相 殺 消 去
I 前年度末資産・負債差額	597,749	3,016	11,154	523,260	537,431	△ 361,346
II 本年度業務費用合計	△ 321,067	△ 5,692	△ 20,285	△ 199,916	△ 225,893	139,672
III 財 源	323,264	5,546	21,699	205,502	232,747	△ 139,260
1 自 己 収 入	2,864	—	—	—	—	△ 427
そ の 他 の 財 源	2,864	—	—	—	—	△ 427
2 他会計(勘定)からの受入	320,400	—	—	—	—	—
一 般 会 計 からの受入	320,400	—	—	—	—	—
3 独立行政法人等収入	—	5,546	21,699	205,502	232,747	△ 138,833
IV 無 償 所 管 換 等	1,429	—	—	△ 376	△ 376	△ 468
V 中期計画期間終了に伴う国庫納付金	—	—	—	△ 397	△ 397	158
VI 資 産 評 価 差 額	△ 27,933	—	—	—	—	27,894
VII その他資産・負債差額の増減	—	△ 121	—	—	△ 121	121
VIII 本年度末資産・負債差額	573,441	2,748	12,569	528,072	543,389	△ 333,228

(単位：百万円)

	連 結 合 計
人 件 費	55,617
賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,932
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	△ 3,074
補 助 金 等	159,622
委 託 費	18,839
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	—
抛 出 金	918
国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金 等	1
一 般 会 計 へ の 繰 入	1
庁 費 等	748
そ の 他 の 経 費	110,554
減 価 償 却 費	57,937
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	10
支 払 利 息	269
資 産 処 分 損 益	2,203
減 損 損 失	605
為 替 換 算 差 損 益	1
災 害 損 失	100
本 年 度 業 務 費 用 合 計	407,288

(単位：百万円)

そ の 他 の 経 費 内 訳	連 結 合 計
特別会計財務書類でのその他の経費	304
連結対象法人での業務費用	105,994
連結対象法人での一般管理費	2,453
連結対象法人でのその他の経費	1,800
計	110,554

(単位：百万円)

	連 結 合 計
I 前年度末資産・負債差額	773,833
II 本年度業務費用合計	△ 407,288
III 財 源	416,751
1 自 己 収 入	2,436
そ の 他 の 財 源	2,436
2 他会計(勘定)からの受入	320,400
一 般 会 計 か ら の 受 入	320,400
3 独 立 行 政 法 人 等 収 入	93,914
IV 無 償 所 管 換 等	584
V 中期計画期間終了に伴う国庫納付金	△ 238
VI 資 産 評 価 差 額	△ 38
VII その他資産・負債差額の増減	—
VIII 本年度末資産・負債差額	783,603

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構電源利用勘定	独立行政法人原子力安全基盤機構	独立行政法人日本原子力研究開発機構	連結対象法人合計	相殺消去
I 業務収支						
1 財源						
その他の収入	2,853	—	—	—	—	△ 427
一般会計からの受入	320,400	—	—	—	—	—
独立行政法人等収入	—	5,506	22,113	221,897	249,516	△ 138,848
出資金の回収による収入	133	—	—	—	—	△ 133
固定資産売却収入	—	64	—	253	318	—
その他の投資収入	—	0	75	10	86	—
前年度剰余金等受入	44,201	2,906	16,431	31,373	50,711	—
資金からの受入(予算上措置されたもの)	5,635	—	—	—	—	—
財源合計	373,224	8,477	38,620	253,534	300,632	△ 139,410
2 業務支出						
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)						
人件費	△ 3,285	△ 297	△ 5,491	△ 57,302	△ 63,091	—
補助金等	△ 160,318	—	—	△ 85	△ 85	1,042
委託費	△ 22,035	—	—	—	—	7,857
独立行政法人運営費交付金	△ 130,022	—	—	—	—	130,022
抛出品	△ 918	—	—	—	—	—
国有資産所在市町村交付金等	△ 1	—	—	—	—	—
一般会計への繰入	△ 1	—	—	—	—	—
庁費等の支出	△ 757	—	—	—	—	5
有価証券取得支出	—	—	—	△ 17,803	△ 17,803	—
国庫納付による支出	—	—	—	△ 397	△ 397	158
その他の支出	△ 304	△ 5,317	△ 14,101	△ 86,137	△ 105,557	190
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 317,646	△ 5,615	△ 19,593	△ 161,726	△ 186,934	139,276
(2) 施設整備支出						
建物等に係る支出	△ 1	—	—	—	—	—
独立行政法人等における固定資産取得支出	—	△ 0	△ 739	△ 24,739	△ 25,479	—
施設整備支出合計	△ 1	△ 0	△ 739	△ 24,739	△ 25,479	—
業務支出合計	△ 317,648	△ 5,615	△ 20,332	△ 186,465	△ 212,413	139,276
業務収支	55,576	2,862	18,288	67,068	88,218	△ 133
II 財務収支						
リース債務の返済支出	—	—	△ 1,098	△ 2,316	△ 3,414	—
利息の支払額	—	—	△ 101	△ 179	△ 281	—
政府出資の払戻による支出	—	△ 133	—	—	△ 133	133
財務収支	—	△ 133	△ 1,199	△ 2,496	△ 3,829	133
本年度収支	55,576	2,728	17,088	64,572	84,389	—
収支に関する換算差額	—	—	0	—	0	—
翌年度歳入繰入等	55,576	2,728	17,088	64,572	84,389	—
資金本年度末残高	123,155	—	—	—	—	—
本年度末現金・預金残高	178,732	2,728	17,088	64,572	84,389	—

(単位：百万円)

	連 結 合 計
I 業 務 収 支	
1 財 源	
そ の 他 の 収 入	2,426
一般会計からの受入	320,400
独立行政法人等収入	110,667
出資金の回収による収入	—
固定資産売却収入	318
その他の投資収入	86
前年度剰余金等受入	94,912
資金からの受入(予算上措置されたもの)	5,635
財 源 合 計	534,446
2 業 務 支 出	
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)	
人 件 費	△ 66,377
補 助 金 等	△ 159,361
委 託 費	△ 14,178
独立行政法人運営費交付金	—
抛 出 金	△ 918
国有資産所在市町村交付金等	△ 1
一般会計への繰入	△ 1
庁 費 等 の 支 出	△ 751
有価証券取得支出	△ 17,803
国庫納付による支出	△ 238
そ の 他 の 支 出	△ 105,671
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 365,304
(2) 施設整備支出	
建物等に係る支出	△ 1
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 25,479
施設整備支出合計	△ 25,481
業 務 支 出 合 計	△ 390,785
業 務 収 支	143,661
II 財 務 収 支	
リース債務の返済支出	△ 3,414
利息の支払額	△ 281
政府出資の払戻による支出	—
財 務 収 支	△ 3,695
本 年 度 収 支	139,965
収支に関する換算差額	0
翌年度歳入繰入等	139,965
資金本年度末残高	123,155
本年度末現金・預金残高	263,121

# 合 算 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成 22 年 3 月 31 日)	本会計年度 (平成 23 年 3 月 31 日)		前会計年度 (平成 22 年 3 月 31 日)	本会計年度 (平成 23 年 3 月 31 日)
＜資 産 の 部＞			＜負 債 の 部＞		
現 金 ・ 預 金	414,156	393,794	未 払 金	98	298
有 価 証 券	774,034	699,464	未 払 費 用	328	268
た な 卸 資 産	1,361,619	1,356,486	賞 与 引 当 金	223	218
未 収 金	370	326	政 府 短 期 証 券	1,140,555	1,140,534
未 収 収 益	128	69	借 入 金	400,521	423,649
貸 付 金	64,341	61,736	退 職 給 付 引 当 金	3,446	3,203
他会計繰戻未収金	59,500	59,500			
貸 倒 引 当 金 △	816	859 △			
有 形 固 定 資 産	813,068	774,712			
国有財産(公共用 財産を除く)	802,321	767,149			
土 地	74,344	64,233			
立 木 竹	1,656	1,573			
建 物	19,529	17,062			
工 作 物	528,049	465,521			
船 舶	14,125	17,844			
建 設 仮 勘 定	164,615	200,914			
物 品	10,746	7,562	負 債 合 計	1,545,174	1,568,173
無 形 固 定 資 産	142	129	＜資 産 ・ 負 債 差 額 の 部＞		
出 資 金	665,759	638,247	資 産 ・ 負 債 差 額	2,607,130	2,415,435
資 産 合 計	4,152,305	3,983,609	負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計	4,152,305	3,983,609

# 合算業務費用計算書

(単位：百万円)

人 件 費	前 会 計 年 度		本 会 計 年 度	
	〔自 平成 21 年 4 月 1 日〕	〔至 平成 22 年 3 月 31 日〕	〔自 平成 22 年 4 月 1 日〕	〔至 平成 23 年 3 月 31 日〕
賞 与 引 当 金 繰 入 額		3,332		3,379
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額		223		218
補 助 金 等	△	2,380	△	75
委 託 費		414,641		358,192
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金		181,260		153,776
分 担 金		251,279		235,177
抛 出 金		—		27
補 給 金		1,479		1,754
国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金 等		25,453		25,779
一 般 会 計 へ の 繰 入		11,332		11,434
庁 費 等		0		1
そ の 他 の 経 費		1,131		1,256
減 価 償 却 費		787		521
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△	57,131		49,749
支 払 利 息		173		43
為 替 換 算 差 損 益	△	5,265		4,083
資 産 処 分 損 益	△	5,348		2,280
資 産 評 価 損	△	9,495	△	2,148
本 年 度 業 務 費 用 合 計		171,056		492
		1,106,977		845,944

## 合算資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日〕
I 前年度末資産・負債差額	2,580,688	2,607,130
II 本年度業務費用合計	△ 1,106,977	△ 845,944
III 財 源	949,273	792,557
1 自 己 収 入	43,687	36,957
その他の財源	43,687	36,957
2 他会計(勘定)からの受入	905,585	755,600
一般会計からの受入	905,585	755,600
IV 無償所管換等	1,753	7,497
V 資産評価差額	182,392	△ 145,805
VI 本年度末資産・負債差額	2,607,130	2,415,435

# 合算区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
出資金の回収による収入	—	2,876
貸付金の回収による収入	305	324
その他の収入	60,025	61,455
一般会計からの受入	905,585	755,600
前年度剰余金受入	287,512	285,364
資金からの受入(予算上措置されたもの)	10,194	5,635
財 源 合 計	1,263,622	1,111,257
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 3,647	△ 3,731
補 助 金 等	△ 414,641	△ 358,192
委 託 費	△ 181,260	△ 153,776
独立行政法人運営費交付金	△ 251,279	△ 235,177
抛 出 金	△ 1,479	△ 1,754
補 給 金	△ 25,453	△ 25,779
国有資産所在市町村交付金等	△ 11,332	△ 11,434
一般会計への繰入	△ 0	△ 1
出資による支出	△ 32,571	△ 11,516
庁費等の支出	△ 9,042	△ 18,256
その他の支出	△ 560	△ 572
資金への繰入(予算上措置されたもの)	△ 7,700	—
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 938,969	△ 820,193
(2) 施設整備支出		
建物等に係る支出	△ 27,454	△ 39,383
施設整備支出合計	△ 27,454	△ 39,383
業務支出合計	△ 966,423	△ 859,576
業務収支	297,198	251,680
II 財 務 収 支		
政府短期証券発行収入	1,140,700	1,140,700

政府短期証券償還支出	△	1,157,900	△	1,140,700
借入による収入		246,074		256,950
借入金の返済による支出	△	231,113	△	233,821
利息の支払額	△	6,048	△	4,164
借入金事務取扱に係る支出	△	5	△	5
財務収支	△	8,294		18,958
本年度収支		288,904		270,638
資金への繰入(決算処理によるもの)	△	3,540		—
翌年度歳入繰入		285,364		270,638
資金本年度末残高		128,791		123,155
本年度末現金・預金残高		414,156		393,794

## 注 記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 外貨建金銭債権債務等の換算方法

会計年度末の為替レートにより換算を行っており、換算差額については、合算業務費用計算書の「為替換算差損益」に計上している。(1カナダドル=85.66円、1アメリカドル=83.15円)

#### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的以外の有価証券のうち市場価格のあるものについては、会計年度末の市場価格に基づく時価法によっている。市場価格のないものについては、全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている有価証券であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

#### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は国家備蓄石油及び国家備蓄石油ガスであり、油・ガス種別総平均法の原価法によっている。

#### (4) 減価償却の方法等

##### ① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法によっている。なお、国家備蓄石油基地関連に係るものは、定額法を採用している。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

##### ② 無形固定資産

地上権等及び特許権等については、国有財産台帳上、取得時点において取得価額は0円で計上され、その後価格改定時に評価額が決定されることから、減価償却は行わず、国有財産台帳価格を計上している。ソフトウェアについては、開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

#### (5) 出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格(出資先の純資産額に出資割合を乗じた価額)によって評価している。

#### (6) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 貸倒引当金

未収金、貸付金等のうち一般債権については、過去3年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額を計上している。履行期限到来等債権等の特定の債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

##### ② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

##### ③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・平均給与上昇率：2.5%

(平成 21 年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率による)

・割引率：4.1%

(平成 21 年財政検証で用いられている長期的な運用利回りによる)

③ 国有財産の台帳価格改定について

平成 22 年度末において国有財産(公共用財産を除く)の台帳価格改定が行われており、国有財産(公共用財産を除く)の台帳価格改定に伴う評価差額については、合算資産・負債差額増減計算書の「資産評価差額」に計上している。

2 重要な後発事象

平成 23 年 7 月、「原子力損害賠償支援機構法」による改正後の「特別会計に関する法律」の規定により、原子力損害賠償支援勘定を設置した。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 43,943 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 79,952 百万円

4 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 貸倒引当金を計上している債権のうち、徴収可能性に重大な懸念が生じているもの

債権の種類：石油公団から承継した諸貸付金債権等

懸念の内容：原始納付期限を超えての長期滞納等(但し納付期限は延長している)

金額：1,068 百万円

債権の種類：石炭勘定から承継した返納金債権等

懸念の内容：納付期限を超えての長期滞納

金額：148 百万円

債権の種類：補助金の返納金債権等

懸念の内容：納付期限を超えての長期滞納

金額：134 百万円

(3) 財政法第 44 条の資金

資金の種類：周辺地域整備資金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第 92 条第 1 項

内容：電源立地対策における剰余金を巡る情勢を踏まえ、蓄積される資金が将来の財政需要への備えであることについての透明性・説得性を高めるために設置している。

(4) 業務費用計算書における収益の計上

・「退職給付引当金繰入額」において、退職給付引当金の戻入額(退職給付引当金減少額)75 百万円が計上されている。

・「資産処分損益」において、たな卸資産等の処分益 3,692 百万円が計上されている。

(5) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ③ 石油公団からの債権及び債務の承継

「石油公団法及び金属鉱業事業団法の廃止等に関する法律」第5条の規定に基づき、「特別会計に関する法律」附則第66条第27号の規定による廃止前の「石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計法」が改正され、平成15年度において、石油の備蓄の増強を図るための国家備蓄石油の取得、管理等並びに国家備蓄施設の設置及び管理を国自らが実施することとなった。

これに伴い、「石油公団法及び金属鉱業事業団法の廃止等に関する法律」附則第10条及び12条に基づき、平成15年4月1日及び平成16年2月1日にそれぞれ国家備蓄石油及び国家備蓄施設に係る資産及び負債(借入金及び公債)を、併せて同法附則第2条及び「石油公団法及び金属鉱業事業団法の廃止等に関する法律の施行に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する政令」第10条の規定に基づき、平成17年4月1日に石油公団に係る資産(現金、有価証券)、債権及び債務を石油公団から承継している。

- ④ 平成23年3月11日に発生した東日本大震災による影響額が未だ確定していない部分については本財務書類に反映していない。
- ⑤ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

ア 船舶について、減価償却期間を一部見直したため、本会計年度において修正を行った。この修正により本会計年度の合算貸借対照表において、船舶が6,013百万円増加している。また、合算資産・負債差額増減計算書において、無償所管換等が同額増加している。

イ 物品について、減価償却期間を一部見直したため、本会計年度において修正を行った。この修正等により本会計年度の合算貸借対照表において、物品が11百万円減少している。また、合算資産・負債差額増減計算書において、無償所管換等が同額減少している。

ウ 退職給付引当金について、過年度の計上について誤りがあったため、本会計年度において修正を行った。この修正により本会計年度の合算貸借対照表において、退職給付引当金が35百万円減少している。また、合算資産・負債差額増減計算書において、無償所管換等が同額増加している。

エ たな卸資産の検尺により測定した実測値と帳簿との差額について、合算資産・負債差額増減計算書の無償所管換等に計上すべきところを、誤って合算業務費用計算書のその他の経費に計上していたため、本会計年度において修正を行った。

# 附属明細書

## 1 勘定別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	エネルギー需 給勘定	電源開発促進 勘定	相 殺 消 去	エネルギー対 策特別会計合 計
<資 産 の 部>				
現 金 ・ 預 金	215,062	178,732	—	393,794
有 価 証 券	699,464	—	—	699,464
た な 卸 資 産	1,356,486	—	—	1,356,486
未 収 金	283	43	—	326
未 収 収 益	69	—	—	69
貸 付 金	61,736	—	—	61,736
他 会 計 繰 戻 未 収 金	—	59,500	—	59,500
貸 倒 引 当 金	△ 817	△ 41	—	△ 859
有 形 固 定 資 産	768,819	5,893	—	774,712
国有財産(公共用財産を除く)	766,864	284	—	767,149
土 地	64,198	35	—	64,233
立 木 竹	1,573	0	—	1,573
建 物	16,838	224	—	17,062
工 作 物	465,496	25	—	465,521
船 舶	17,844	—	—	17,844
建 設 仮 勘 定	200,914	—	—	200,914
物 品	1,954	5,608	—	7,562
無 形 固 定 資 産	119	9	—	129
出 資 金	305,936	332,310	—	638,247
資 産 合 計	3,407,162	576,447	—	3,983,609
<負 債 の 部>				
未 払 金	294	4	—	298
未 払 費 用	268	—	—	268
賞 与 引 当 金	26	192	—	218
政 府 短 期 証 券	1,140,534	—	—	1,140,534
借 入 金	423,649	—	—	423,649
退 職 給 付 引 当 金	394	2,808	—	3,203
負 債 合 計	1,565,168	3,005	—	1,568,173
<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>				
資 産 ・ 負 債 差 額	1,841,993	573,441	—	2,415,435

## 2 勘定別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	エネルギー需 給勘定	電源開発促進 勘定	相 殺 消 去	エネルギー対 策特別会計合 計
人 件 費	406	2,973	—	3,379
賞 与 引 当 金 繰 入 額	26	192	—	218
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	△ 7	△ 67	—	△ 75
補 助 金 等	197,873	160,318	—	358,192
委 託 費	131,740	22,035	—	153,776
独立行政法人運営費交付金	105,154	130,022	—	235,177
分 担 金	27	—	—	27
抛 出 金	835	918	—	1,754
補 給 金	25,779	—	—	25,779
国有資産所在市町村交付金等	11,433	1	—	11,434
一 般 会 計 へ の 繰 入	0	1	—	1
庁 費 等	502	754	—	1,256
そ の 他 の 経 費	216	304	—	521
減 価 償 却 費	47,357	2,392	—	49,749
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	33	10	—	43
支 払 利 息	4,083	—	—	4,083
為 替 換 算 差 損 益	2,280	—	—	2,280
資 産 処 分 損 益	△ 3,357	1,208	—	△ 2,148
資 産 評 価 損	492	—	—	492
<b>本 年 度 業 務 費 用 合 計</b>	<b>524,876</b>	<b>321,067</b>	<b>—</b>	<b>845,944</b>

## 3 勘定別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	エネルギー需 給勘定	電源開発促進 勘定	相 殺 消 去	エネルギー対 策特別会計合 計
I 前年度末資産・負債差額	2,009,381	597,749	—	2,607,130
II 本年度業務費用合計	△ 524,876	△ 321,067	—	△ 845,944
III 財 源	469,293	323,264	—	792,557
1 自 己 収 入	34,093	2,864	—	36,957
そ の 他 の 財 源	34,093	2,864	—	36,957
2 他会計(勘定)からの受入	435,200	320,400	—	755,600
一 般 会 計 からの 受 入	435,200	320,400	—	755,600
IV 無 償 所 管 換 等	6,068	1,429	—	7,497
V 資 産 評 価 差 額	△ 117,872	△ 27,933	—	△ 145,805
VI 本年度末資産・負債差額	1,841,993	573,441	—	2,415,435

## 4 勘定別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	エネルギー需 給勘定	電源開発促進 勘定	相 殺 消 去	エネルギー対 策特別会計合 計
I 業 務 収 支				
1 財 源				
出資金の回収による収入	2,742	133	—	2,876
貸付金の回収による収入	324	—	—	324
そ の 他 の 収 入	58,601	2,853	—	61,455
一般会計からの受入	435,200	320,400	—	755,600
前年度剰余金受入	241,163	44,201	—	285,364
資金からの受入(予算上措 置されたもの)	—	5,635	—	5,635
財 源 合 計	738,032	373,224	—	1,111,257
2 業 務 支 出				
(1) 業務支出(施設整備支出 を除く)				
人 件 費	△ 445	△ 3,285	—	△ 3,731
補 助 金 等	△ 197,873	△ 160,318	—	△ 358,192
委 託 費	△ 131,740	△ 22,035	—	△ 153,776
独立行政法人運営費交付 金	△ 105,154	△ 130,022	—	△ 235,177
抛 出 金	△ 835	△ 918	—	△ 1,754
補 給 金	△ 25,779	—	—	△ 25,779
国有資産所在市町村交付 金等	△ 11,433	△ 1	—	△ 11,434
一般会計への繰入	△ 0	△ 1	—	△ 1
出資による支出	△ 11,516	—	—	△ 11,516
庁 費 等 の 支 出	△ 17,499	△ 757	—	△ 18,256
そ の 他 の 支 出	△ 267	△ 304	—	△ 572
業務支出(施設整備支出 を除く)合計	△ 502,546	△ 317,646	—	△ 820,193
(2) 施設整備支出				
建物等に係る支出	△ 39,381	△ 1	—	△ 39,383
施設整備支出合計	△ 39,381	△ 1	—	△ 39,383
業 務 支 出 合 計	△ 541,928	△ 317,648	—	△ 859,576
業 務 収 支	196,104	55,576	—	251,680
II 財 務 収 支				
政府短期証券発行収入	1,140,700	—	—	1,140,700
政府短期証券償還支出	△ 1,140,700	—	—	△ 1,140,700
借入による収入	256,950	—	—	256,950
借入金の返済による支出	△ 233,821	—	—	△ 233,821
利息の支払額	△ 4,164	—	—	△ 4,164
借入金事務取扱に係る支出	△ 5	—	—	△ 5
財 務 収 支	18,958	—	—	18,958
本 年 度 収 支	215,062	55,576	—	270,638
翌 年 度 歳 入 繰 入	215,062	55,576	—	270,638
資 金 本 年 度 末 残 高	—	123,155	—	123,155
本 年 度 末 現 金 ・ 預 金 残 高	215,062	178,732	—	393,794